

第6章 防災指針

1 防災指針とは

（1）目的

近年、全国各地で頻発・激甚化する自然災害に対応するため、災害リスクを踏まえた防災まちづくりの目標を設定し、水災害に強いまちづくりと併せて都市のコンパクト化を進めることが必要となっています。こうした背景を踏まえ、令和2年6月に都市再生特別措置法が改正され、立地適正化計画に防災指針が位置づけられたところです。

本指針は、本市においてコンパクトで安全・快適に生活できるまちづくりを推進するため、居住や都市機能の誘導を図る上で必要となる防災・減災対策を計画的に実施していくことを目的に定めます。

（2）防災指針の概要

防災指針は、居住誘導区域や都市機能誘導区域の内外にわたる住宅や誘導施設の立地の誘導を図るために策定する、都市の防災機能の確保に関する指針です。

「立地適正化計画の手引き 国土交通省（R4.4月改訂）」では、防災指針について、近年頻発・激甚化している水災害※を対象に、既に公表されている洪水浸水想定区域等のハザード情報を用いて、都市が抱える災害リスクの分析や防災まちづくりに向けた対策の検討を行うこととしています。

したがって、本指針では、水災害に対する個別の災害リスクを分析した上で、災害リスクをできる限り回避あるいは低減させるためのハード対策、ソフト対策、土地利用の誘導など、都市の安全性の確保に向けた具体的な取組を明示します。

※水災害：水害（洪水、雨水出水（内水）、津波、高潮）及び土砂災害を指す。



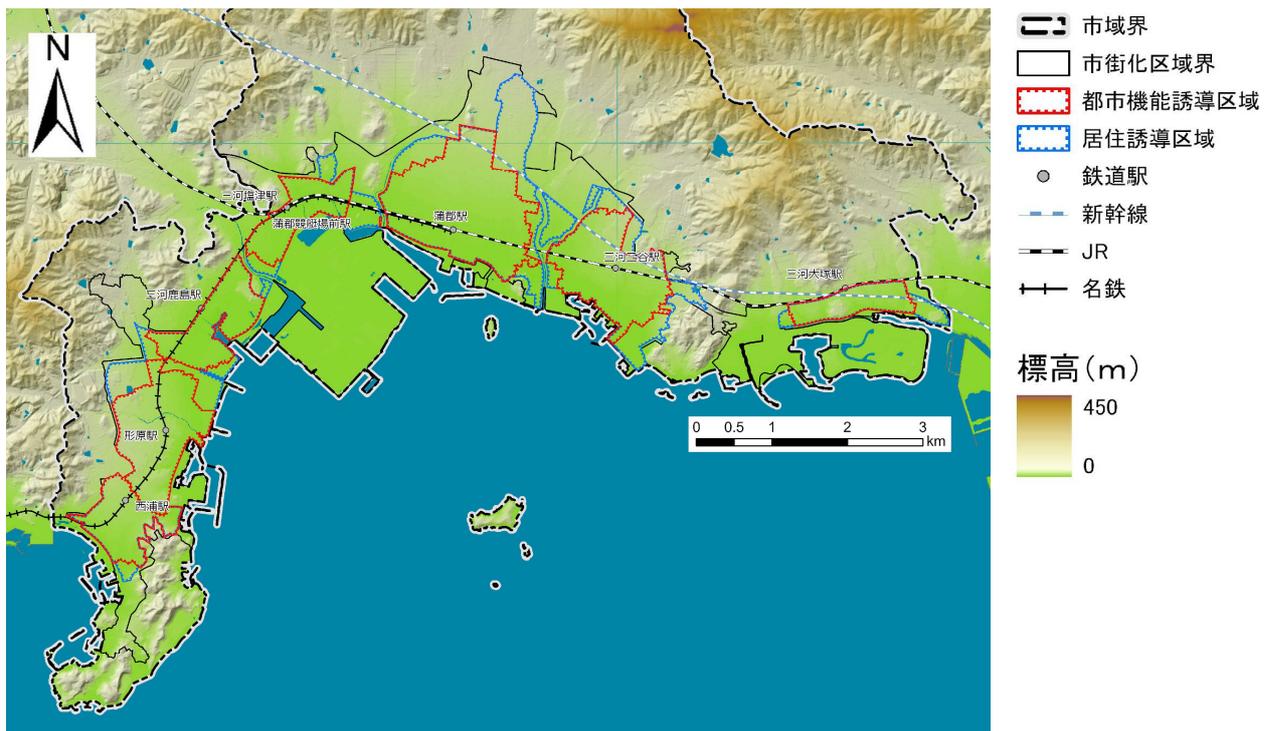
2 災害リスクの分析

(1) 地形条件

本市は標高の低いエリアに市街地が広がっており、名鉄蒲郡線・JR 東海道本線南側の三河湾沿岸部にある、竹島ふ頭、三谷漁港、ラグーナ蒲郡地区周辺の標高が特に低い状況となっています。

また、本市には愛知県が管理する二級河川が 5 河川あり、それぞれ市街化区域内を流れています。

■ 標高図



出典：国土地理院地図

■ 市内における河川位置図（二級河川）



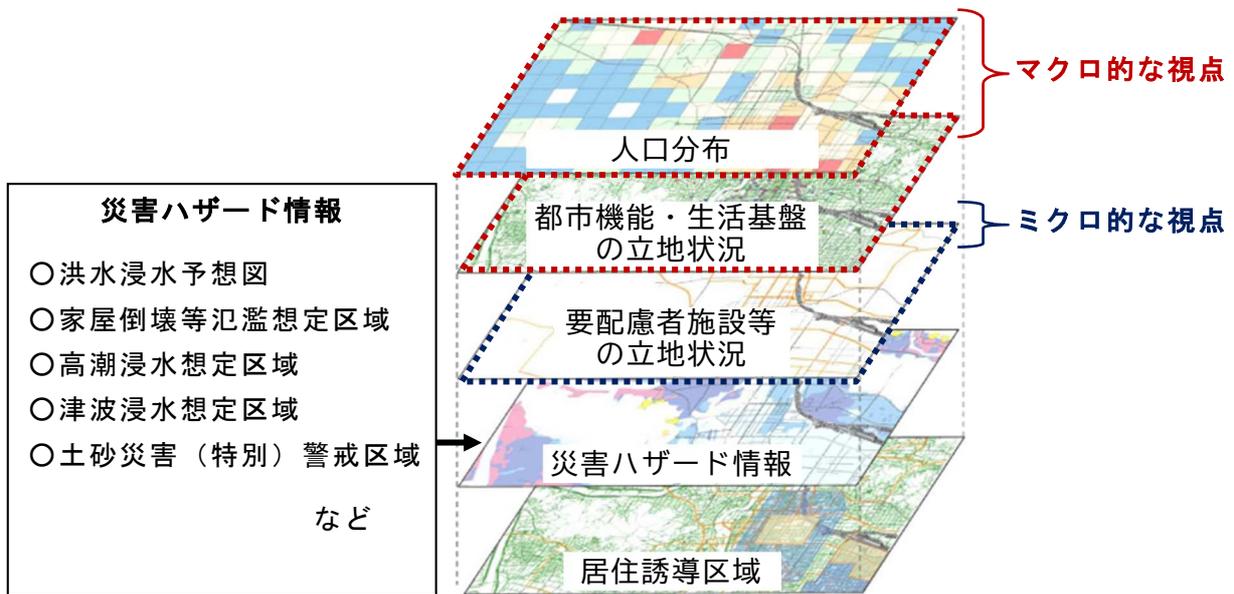
出典：蒲郡市災害被害想定及び防災機能評価（令和4年3月）

（2）災害リスクの分析に関する基本的な考え方

本市が抱える水災害のハザード情報と都市情報を地図上で重ね合わせ、マクロ的な視点（全市域レベル）とミクロ的な視点（地域レベル）から災害リスクの分析を行います。

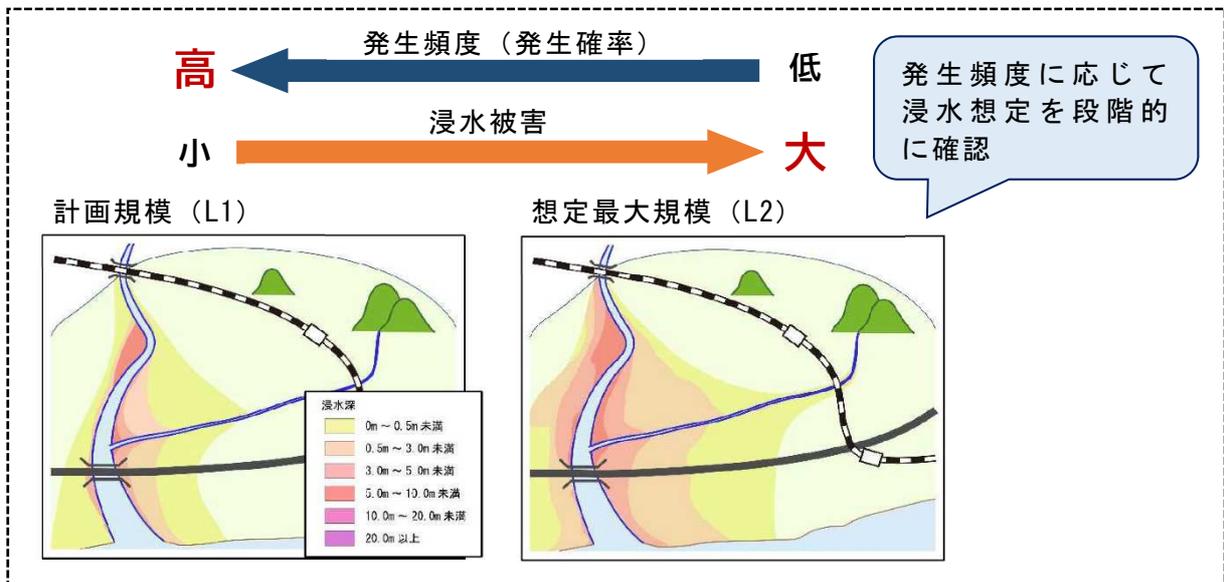
また、災害ハザード情報のうち、洪水や高潮の浸水深に関しては、想定する降雨の規模（発生頻度）に応じてその範囲と程度が変化するため、計画規模（L1）と想定最大規模（L2）の浸水想定から、それぞれの災害リスクの分析を行います。

■ 災害ハザード情報と都市情報の重ね合わせイメージ



出典：立地適正化計画作成の手引き（国土交通省 令和5年3月改訂）の図を一部加工

■ 発生頻度（発生確率）と浸水被害の関係



出典：立地適正化計画作成の手引き（国土交通省 令和5年3月改訂）の図を一部加工

（3）対象とする災害リスク等

市域全体で分析を行うにあたり、本市で発生のおそれがある、以下の水災害のハザード情報を整理します。また、滑動崩落の可能性があり、過去に大規模な盛土造成が行われた区域として、国のガイドラインに基づき抽出した大規模盛土造成地も併せて整理します。

なお、地震については、市内全域に影響があり、居住誘導区域に含めないように被害の範囲や程度を即地的に定めることは困難であることから、本指針の検討においては対象外としています。

■対象とする災害リスク

災害の種別	災害ハザード情報・区域	備考
洪水 （二級河川）	浸水予想図に基づく区域（計画規模 L1）※ ¹ 【拾石川流域・紫川流域の24時間総雨量： 275mm（降雨確率1/30）】 【落合川流域・西田川流域の24時間総雨量： 272mm（降雨確率1/30）】	令和3年3月26日公表 ・拾石川水系拾石川流域 ・紫川水系紫川流域
	浸水予想図に基づく区域（想定最大規模 L2）※ ² 【各流域の24時間総雨量：836mm】	令和4年3月25日公表 ・落合川水系落合川流域 ・西田川水系西田川流域
	家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸侵食 L2）※ ² 【各流域の24時間総雨量：836mm】	（力川を含む）
高潮	高潮浸水予想図に基づく区域 （伊勢湾台風規模・堤防等決壊なし L1）※ ³	令和3年6月11日公表 （愛知県告示第280号）
	高潮浸水想定区域 （室戸台風規模・堤防等決壊あり L2）※ ⁴	
津波	津波浸水想定区域（基準水位）※ ⁵	令和元年7月30日公表 （愛知県告示第417号）
土砂災害	土砂災害特別警戒区域（土石流）（急傾斜地の崩落）【レッドゾーン】	令和元年8月23日公表 （愛知県告示第451号）
	土砂災害警戒区域（土石流）（急傾斜地の崩落）【イエローゾーン】	

※¹：河川整備において基本となる降雨規模によって浸水することが予想される区域・水深を示したもの。本市の河川では概ね30年に1回程度の頻度で発生することを想定。

※²：想定し得る最大規模の降雨によって浸水することが予想される区域・水深を示したもの。概ね数百年から千年に1回程度の頻度で発生することを想定。

※³：発生確率が比較的高い規模の台風が来襲した際の高潮による浸水予想図。

※⁴：想定最大規模の高潮による浸水想定区域。

※⁵：津波浸水想定で定める浸水深に建物等への衝突による津波の水位上昇を考慮した値を加えて定める水位。

■関連して整理する区域

区域	備考
大規模盛土造成地	令和3年3月31日公表

① 災害リスクのマクロ分析

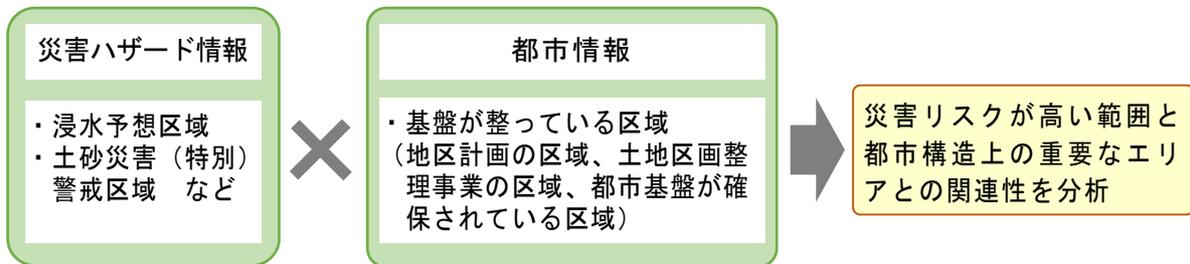
災害ハザード情報と以下の都市情報を重ね合わせて、本市の災害リスクの分布と都市構造との関連性を分析します。

■ マクロ分析において重ね合わせる都市情報

重ね合わせる都市情報	分析の視点
基盤が整っている区域※	人口密度の維持や生活利便性の向上を図るための基盤が整っている区域について、災害リスクの影響が大きい範囲を把握する。

※基盤が整っている区域
 地区計画の区域 : 春日浦地区計画の区域
 土地区画整理事業の区域 : 事業完了済12地区、施行中2地区
 都市基盤が確保されている区域 : 地域拠点に隣接して街区等が整っている区域

■ マクロ分析における重ね合わせのイメージ



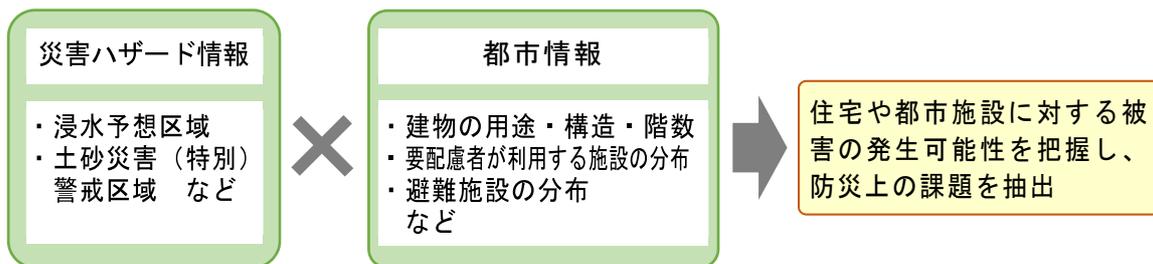
② 災害リスクのマイクロ分析

災害リスクのある範囲を対象として、以下の都市情報を重ね合わせて、住宅や都市施設に対する被害の発生可能性を把握します。

■ マイクロ分析において重ね合わせる都市情報

重ね合わせる都市情報	分析の視点
建物の用途別分布 （住宅系施設/商業系・業務・官公庁系施設/工業系・その他施設）	・住宅等の集積状況から災害リスクの高い居住地を把握する。
建物の構造別分布 （木造/非木造）	・木造建物の集積状況から災害リスクの高い範囲を把握する。
建物の階数別分布 （1階、2階、3階、4階以上）	・各建物において垂直避難が可能な状況か把握する。
要配慮者施設分布 （医療施設、高齢者等福祉施設、子育て支援施設）	・避難にあたり支援が必要な人が利用する施設があるか把握する。
避難施設 （指定避難所、地域避難所）	・避難施設が安全性の高い位置にあるか把握する。

■ マイクロ分析における重ね合わせのイメージ



（４）災害リスク等の分析

① 洪水のリスク

・計画規模（L1）の洪水

計画規模（L1）の洪水により、河川沿いの市街地において浸水が予想されます。また、基盤が整っている区域での浸水が予想されます。

上記の災害リスクが高い範囲では、避難にあたり支援が必要な人が利用する、医療施設、高齢者等福祉施設、子育て支援施設が立地しています。

・想定最大規模（L2）の洪水

一方で、想定最大規模（L2）の洪水では、河川沿いの浸水に加えて、海岸線に沿って東西方向に浸水範囲が広がることが予想されます。特に、三河塩津駅、蒲郡競艇場前駅周辺、三河三谷駅周辺においては面的に広がっている状況です。

上記の災害リスクが高い範囲では、要配慮者施設や避難施設が立地しているほか、住宅系建物が集積しています。

浸水深が 3.0m を超えると、一般的な 2 階建て住宅に留まった場合に身体に危険が及ぶ可能性が高まるとされています。居住誘導区域内で、浸水深 3.0m 以上の区域は予想されていませんが、浸水深 0.5m 以上の 1 階部分の床上浸水が発生するおそれがある区域が広範囲に及んでいます。

このうち、1 階部分の床上浸水により垂直避難が困難となる平屋の住宅系施設は、全体の約 6% となっています。

参考：浸水深と家屋等への被害の関係

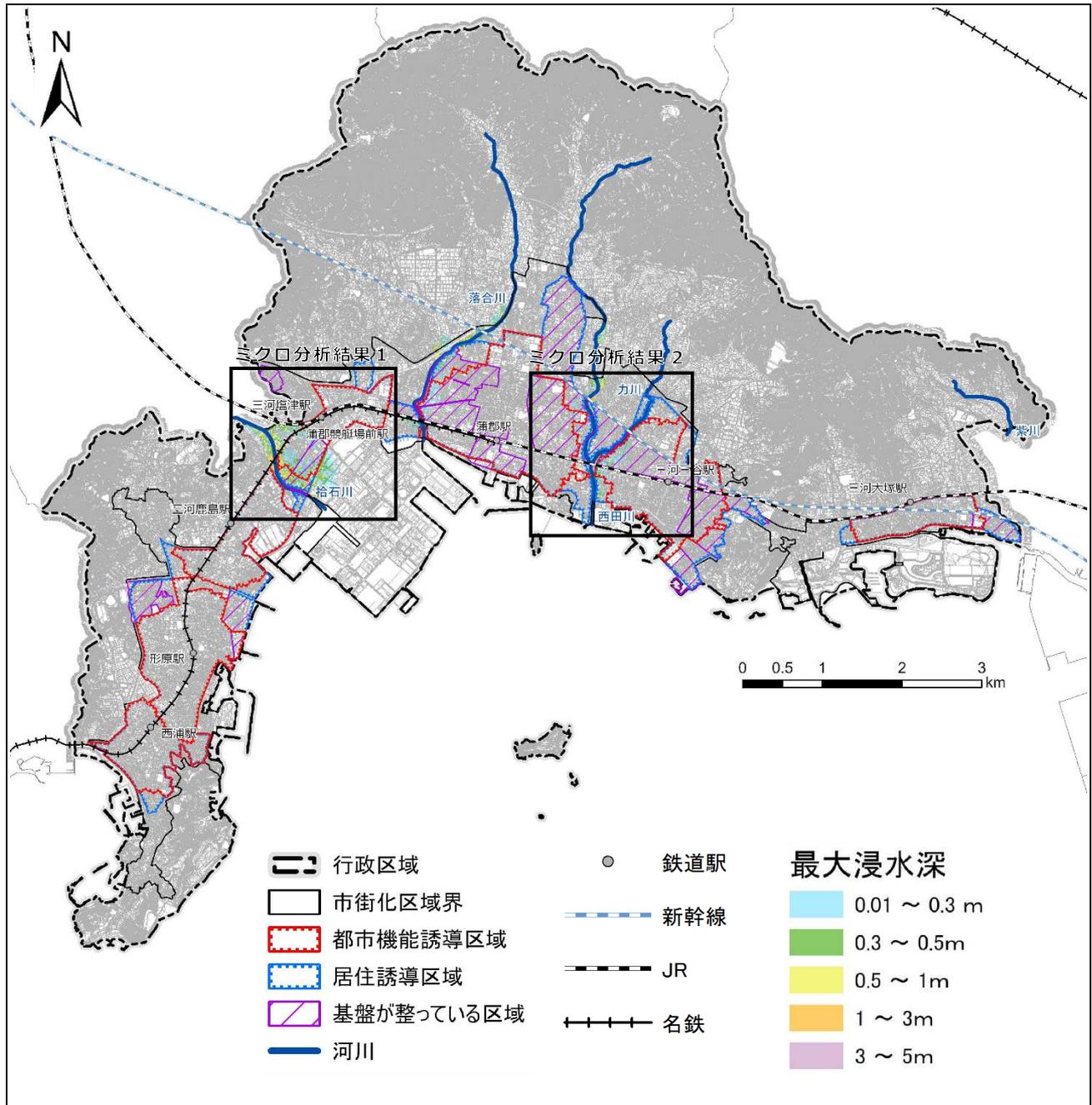
浸水による人的被害のリスクの程度を、浸水深から検討することが考えられます。一般的な家屋では、浸水深が 3.0m を超えると、2 階部分が浸水する可能性が高まるとされています。



出典：洪水浸水想定区域図作成マニュアル（第4版）（国土交通省 平成29年10月6日）



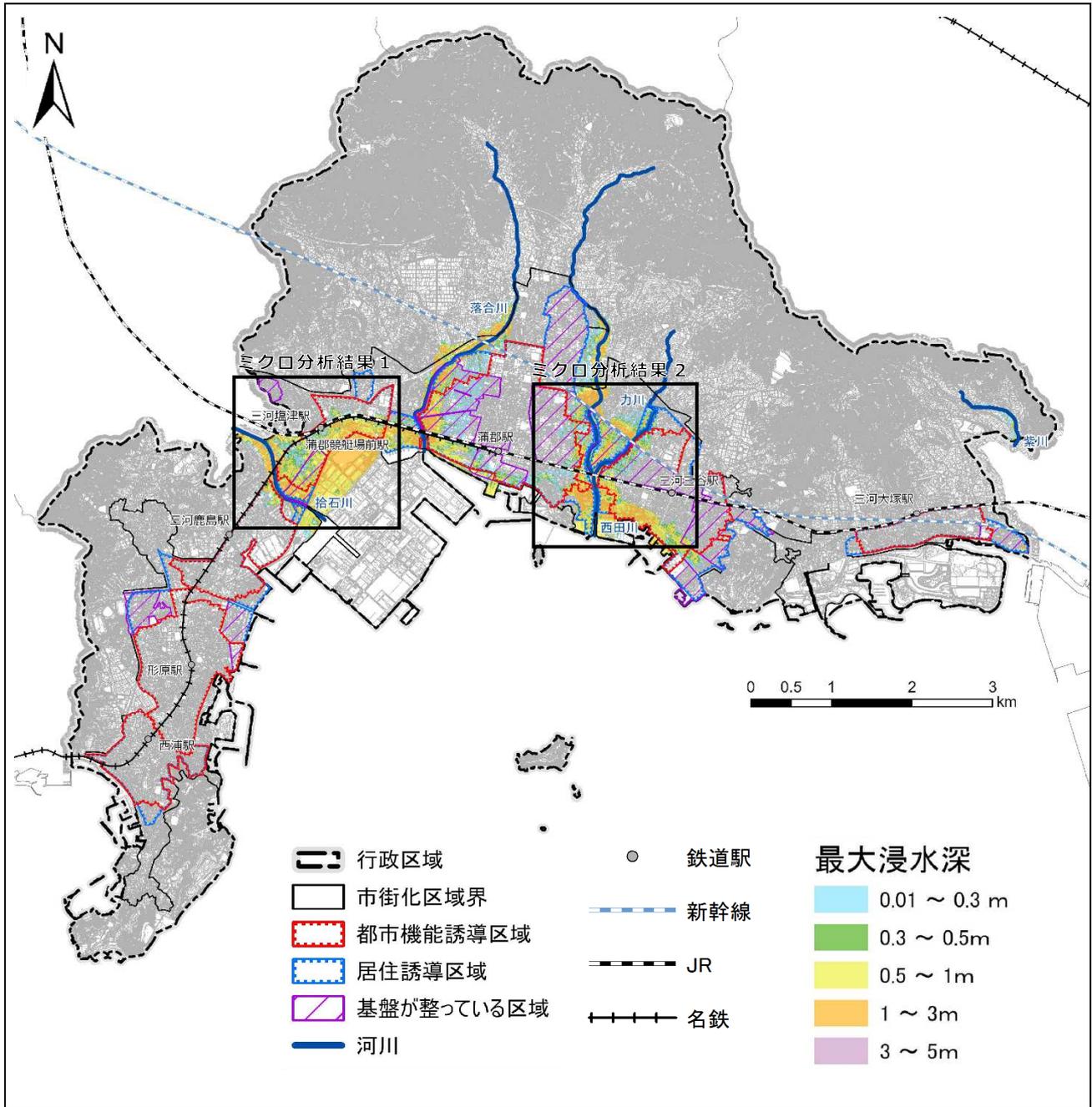
■ 計画規模（L1）による洪水の浸水深【マクロ分析結果】



※この図は、愛知県から公表されている「二級河川拾石川水系拾石川流域の洪水浸水予想図」及び「二級河川紫川水系紫川流域の洪水浸水予想図」（令和3年3月26日時点）、「二級河川落合川水系落合川流域の浸水予想図」及び「二級河川西田川水系西田川流域の浸水予想図」（令和4年3月25日時点）を重ね合わせた図面です。準用河川や普通河川の洪水は表示していません。

出典：愛知県（令和3年3月26日時点）および（令和4年3月25日時点）

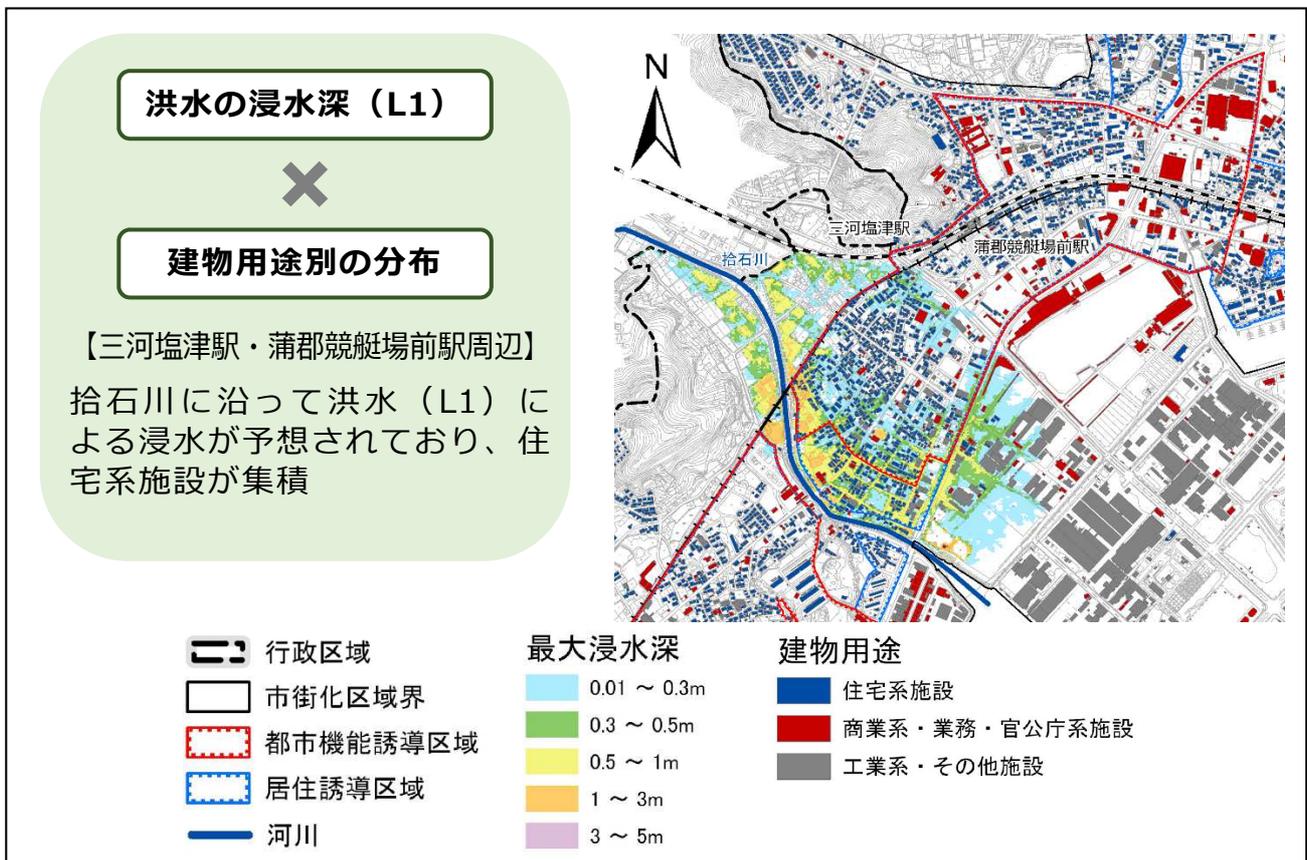
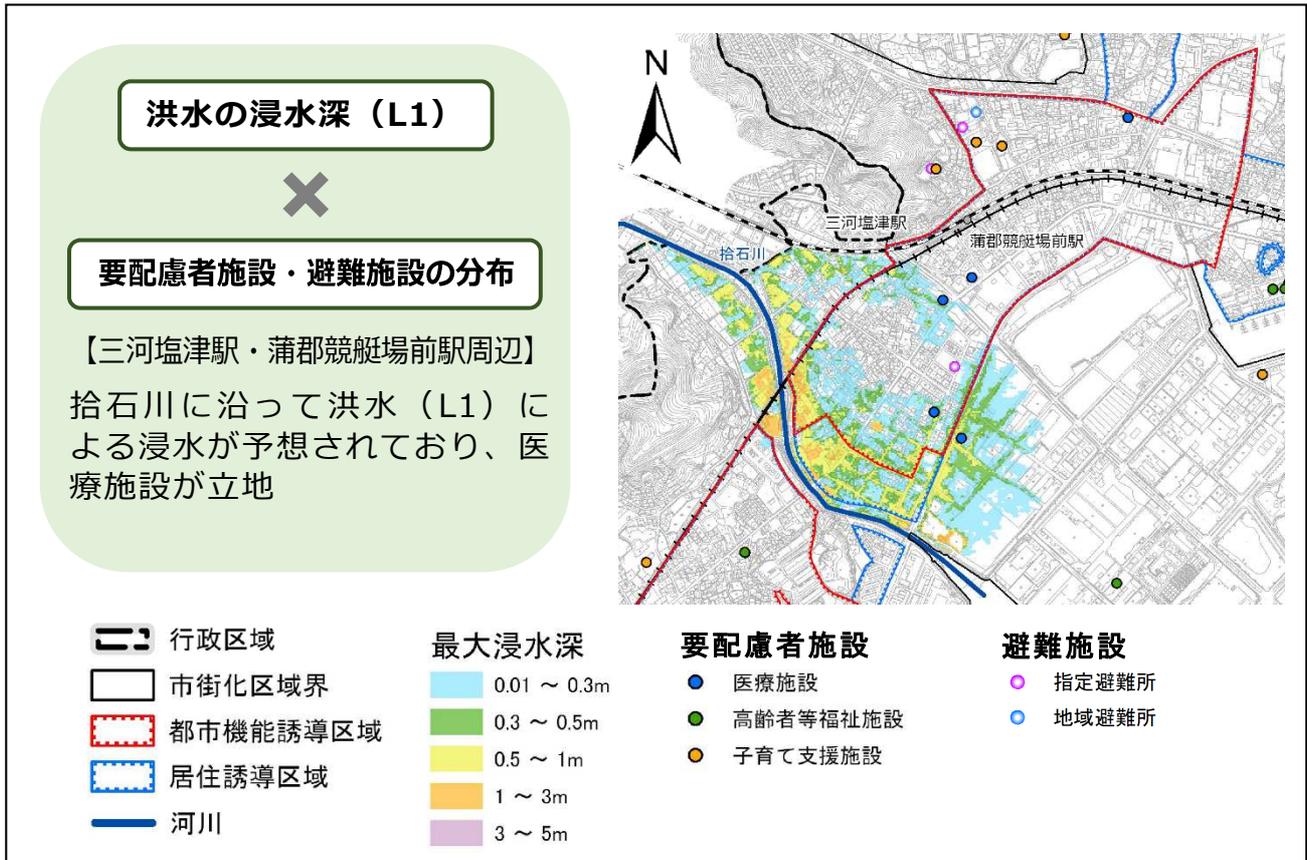
■ 想定最大規模（L2）による洪水の浸水深【マクロ分析結果】



※この図は、愛知県から公表されている「二級河川拾石川水系拾石川流域の洪水浸水予想図」及び「二級河川紫川水系紫川流域の洪水浸水予想図」（令和3年3月26日時点）、「二級河川落合川水系落合川流域の浸水予想図」及び「二級河川西田川水系西田川流域の浸水予想図」（令和4年3月25日時点）を重ね合わせた図面です。準用河川や普通河川の洪水は表示していません。

出典：愛知県（令和3年3月26日時点）および（令和4年3月25日時点）

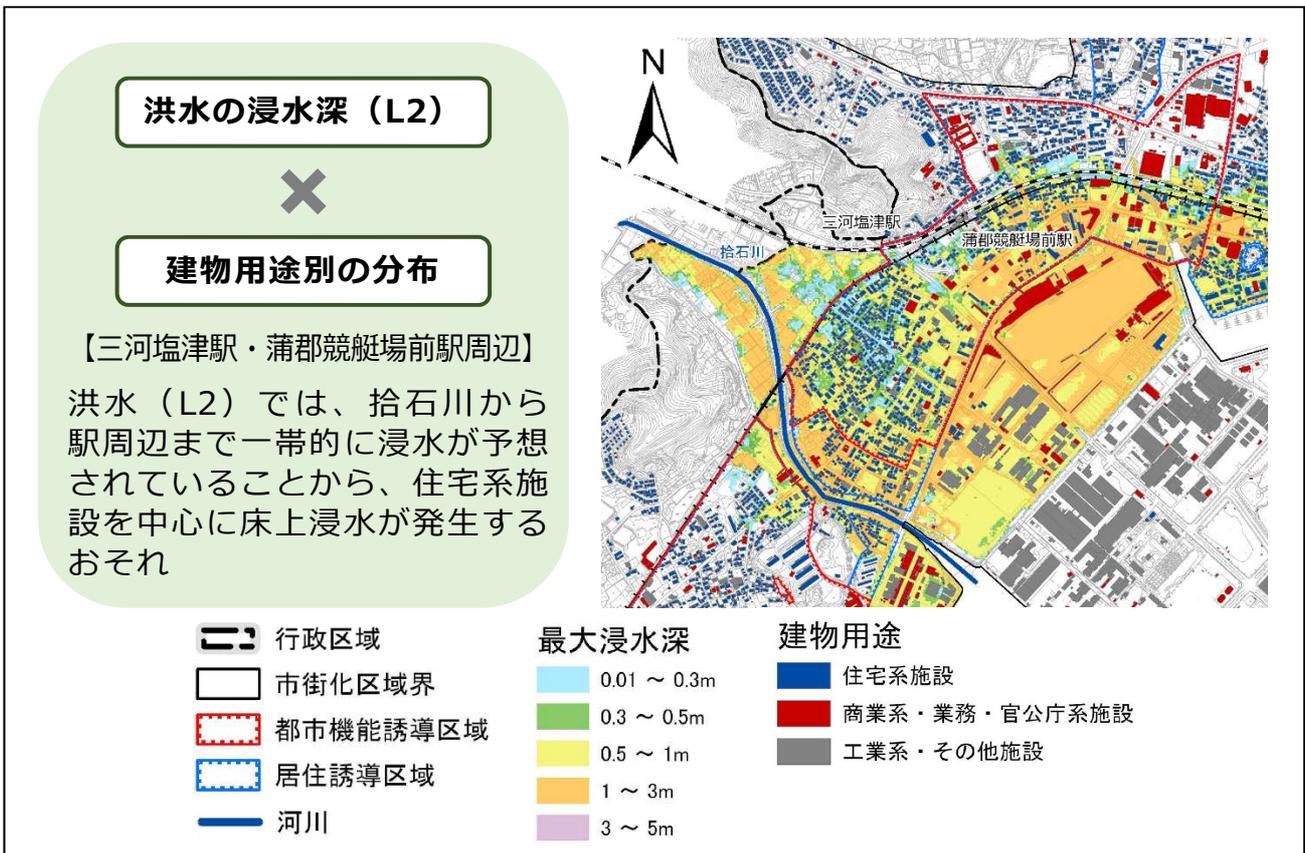
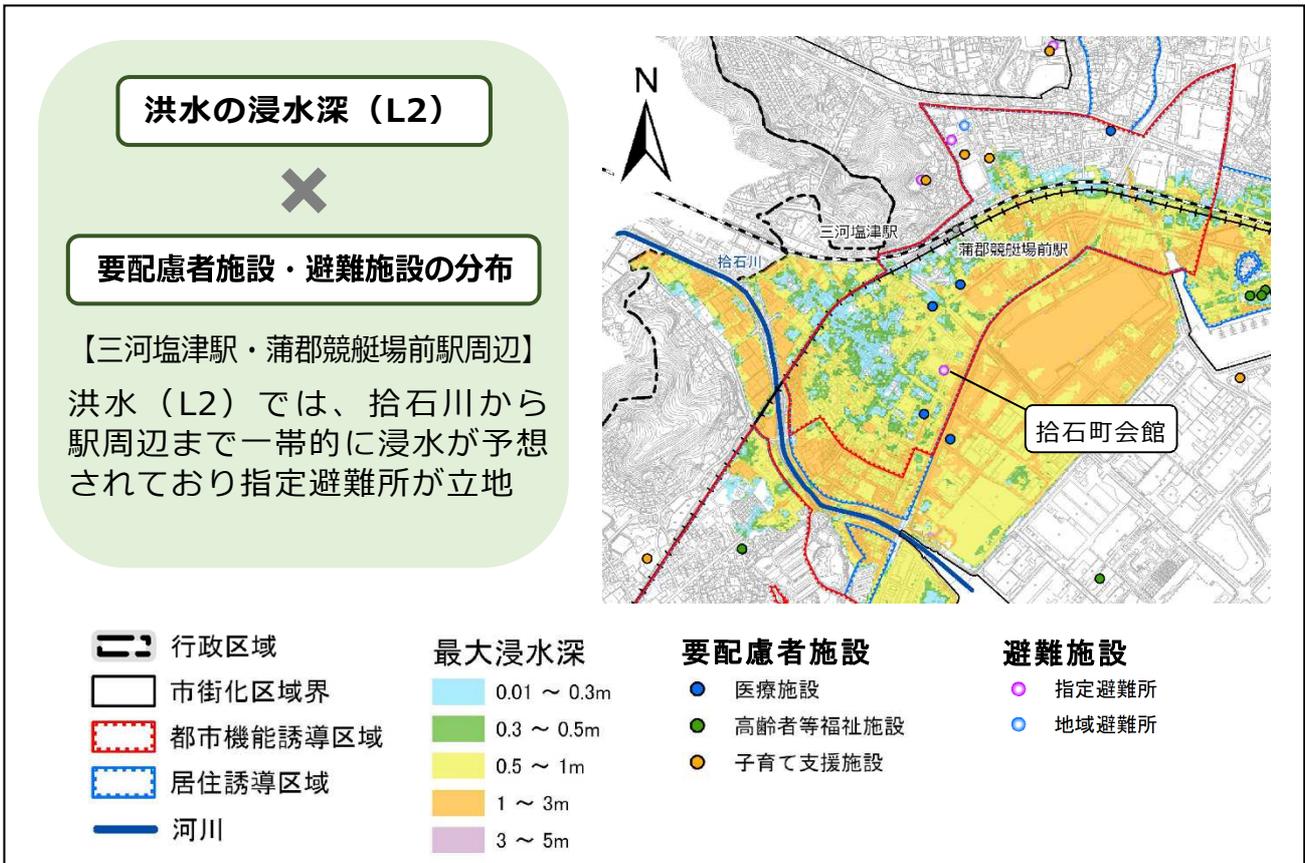
■ 計画規模（L1）による洪水の浸水深【ミクロ分析結果1】



※他地域の拡大図については、資料編に掲載予定。

出典：愛知県（令和3年3月26日時点）

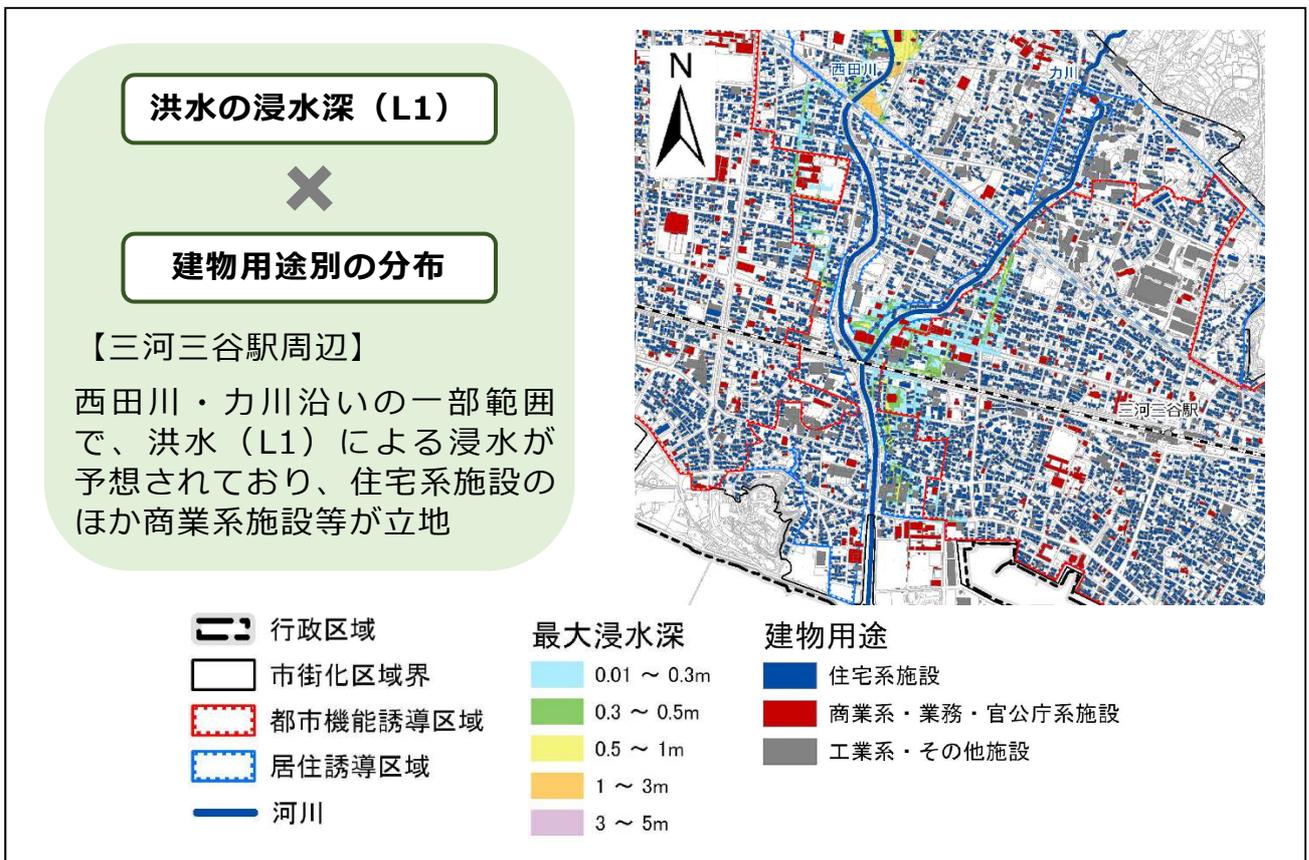
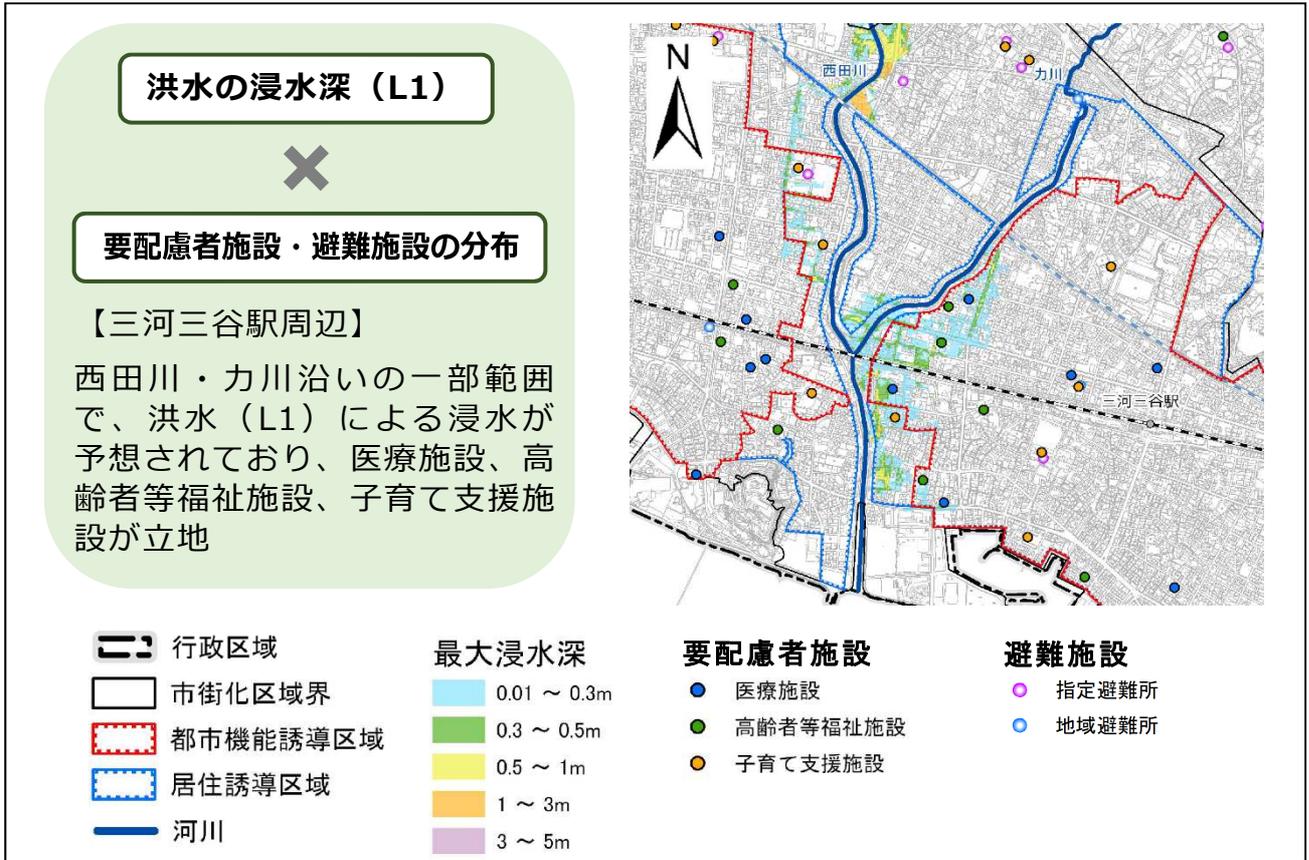
■ 想定最大規模（L2）による洪水の浸水深【ミクロ分析結果1】



※他地域の拡大図については、資料編に掲載予定。

出典：愛知県（令和3年3月26日時点）

■ 計画規模（L1）による洪水の浸水深【ミクロ分析結果2】



※他地域の拡大図については、資料編に掲載予定。

出典：愛知県（令和4年3月25日時点）



■ 想定最大規模（L2）による洪水の浸水深【ミクロ分析結果2】

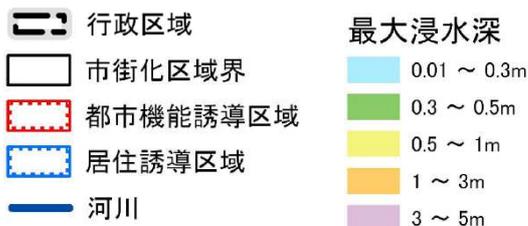
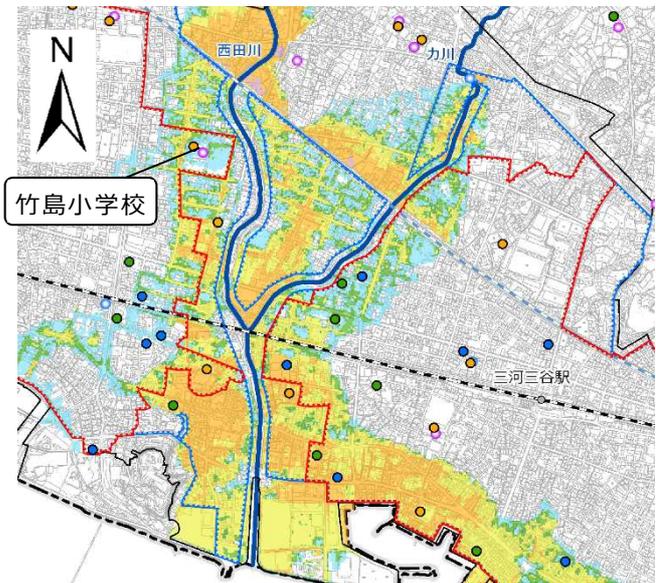
洪水の浸水深（L2）



要配慮者施設・避難施設の分布

【三河三谷駅周辺】

洪水（L2）では、西田川・カ川沿いから三谷漁港にかけて、広範囲の浸水が予想されており、指定避難所、医療施設、高齢者等福祉施設、子育て支援施設が立地



要配慮者施設

- 医療施設
- 高齢者等福祉施設
- 子育て支援施設

避難施設

- 指定避難所
- 地域避難所

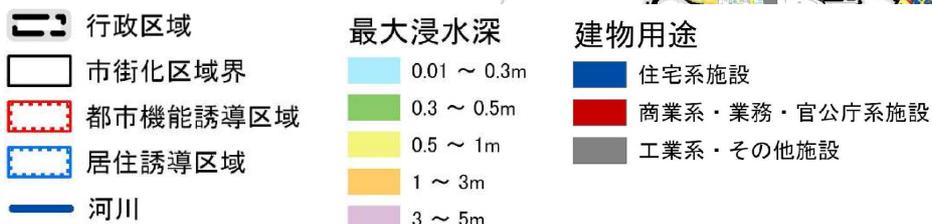
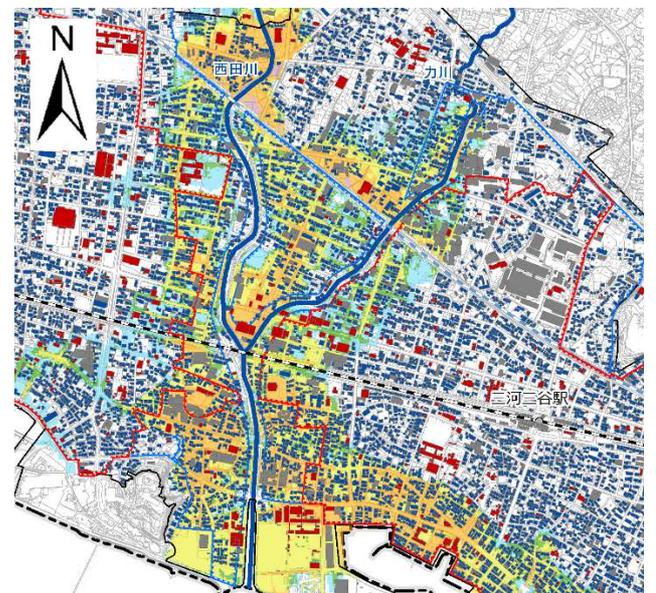
洪水の浸水深（L2）



建物用途別の分布

【三河三谷駅周辺】

洪水（L2）では、西田川・カ川沿いから三谷漁港にかけて、広範囲の浸水が予想されていることから、住宅系施設を中心に多くの建物で床上浸水が発生するおそれ



※他地域の拡大図については、資料編に掲載予定。

出典：愛知県（令和4年3月25日時点）

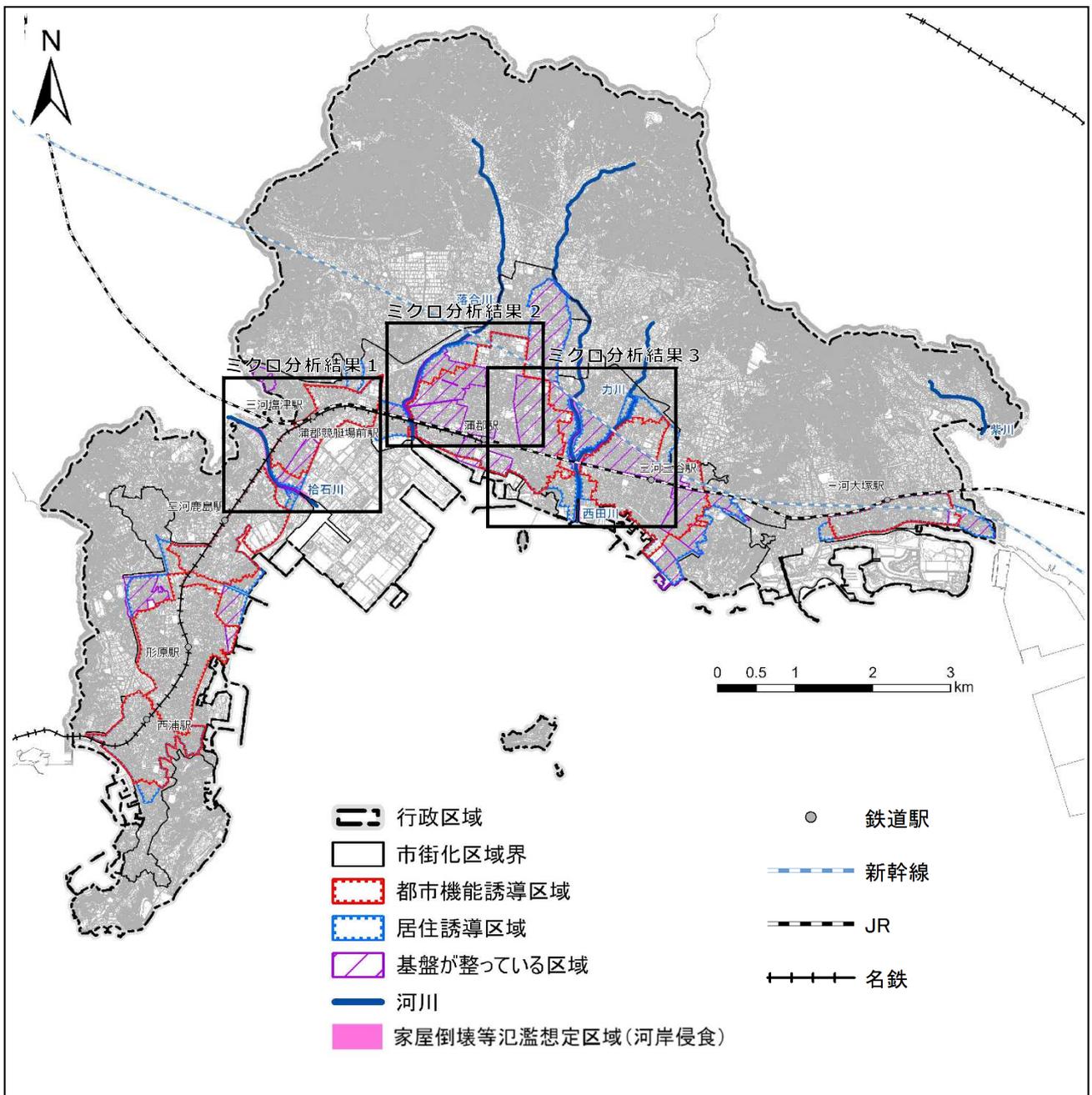


・家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸侵食）

想定最大規模（L2）の洪水時に、河川の氾濫により、家屋の流失・倒壊をもたらすような河岸侵食が発生するおそれがある「家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸侵食）」が、拾石川、紫川、落合川、西田川、力川の沿岸部に指定されています。

特に、拾石川、落合川、西田川、力川の沿岸部では、一部範囲にて住宅等が連担している状況です。

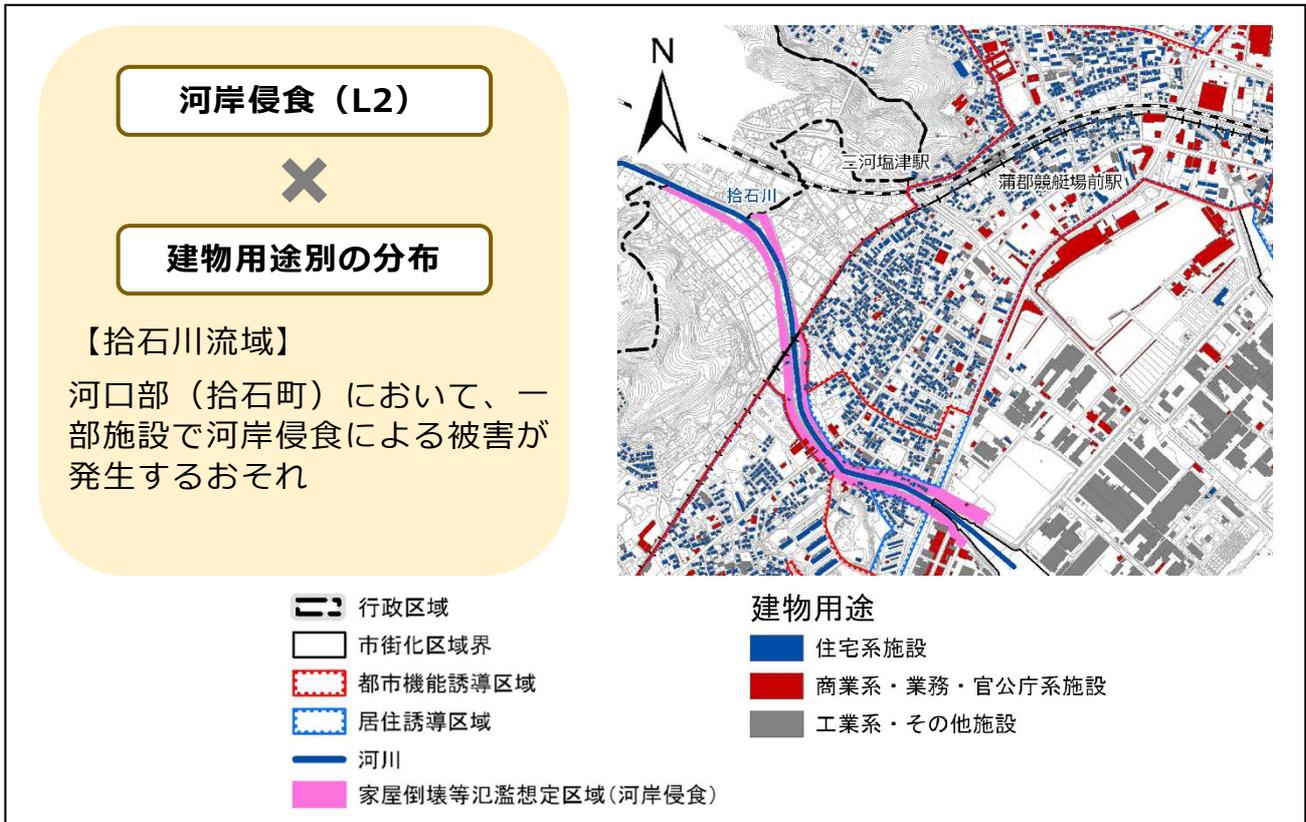
■家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸侵食）【マクロ分析結果】



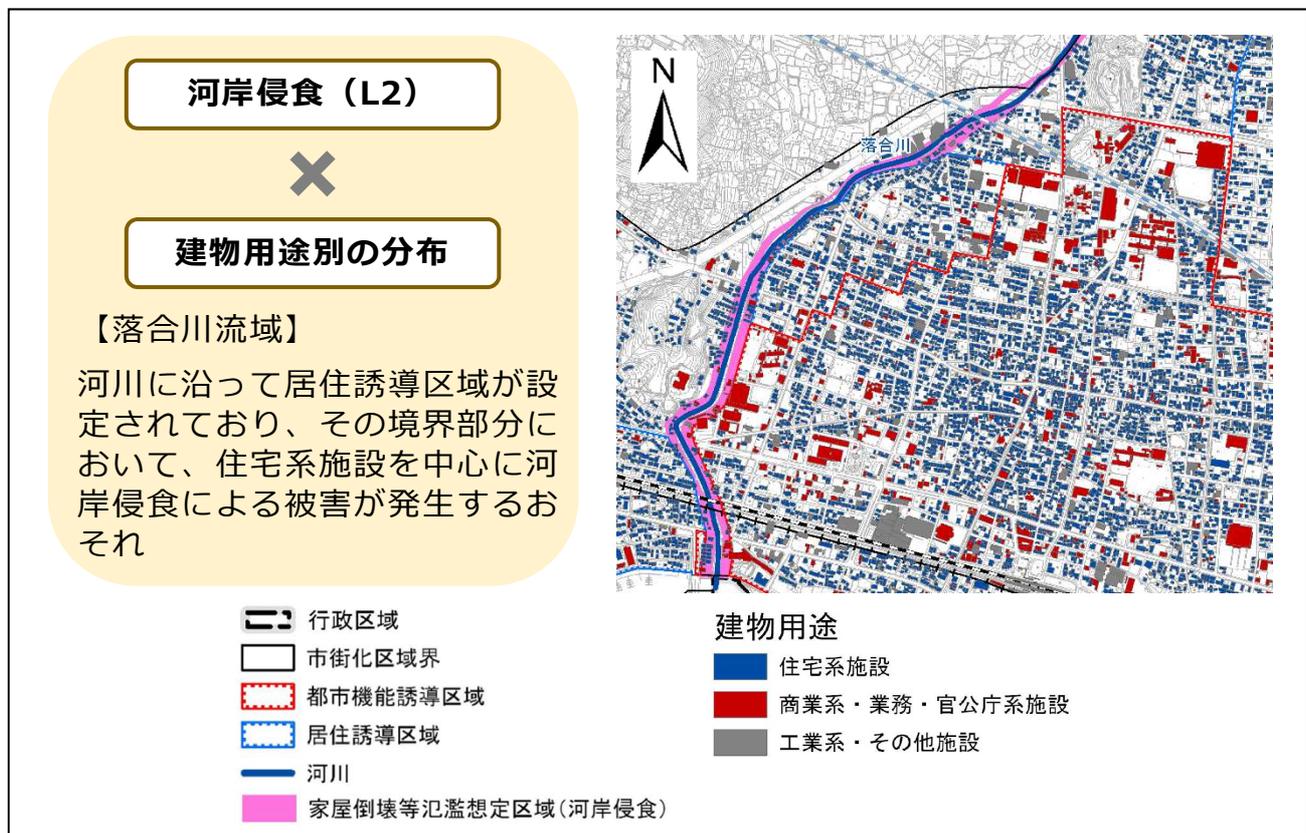
出典：愛知県（令和4年3月25日時点）



■ 家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸侵食）【ミクロ分析結果1：拾石川流域】

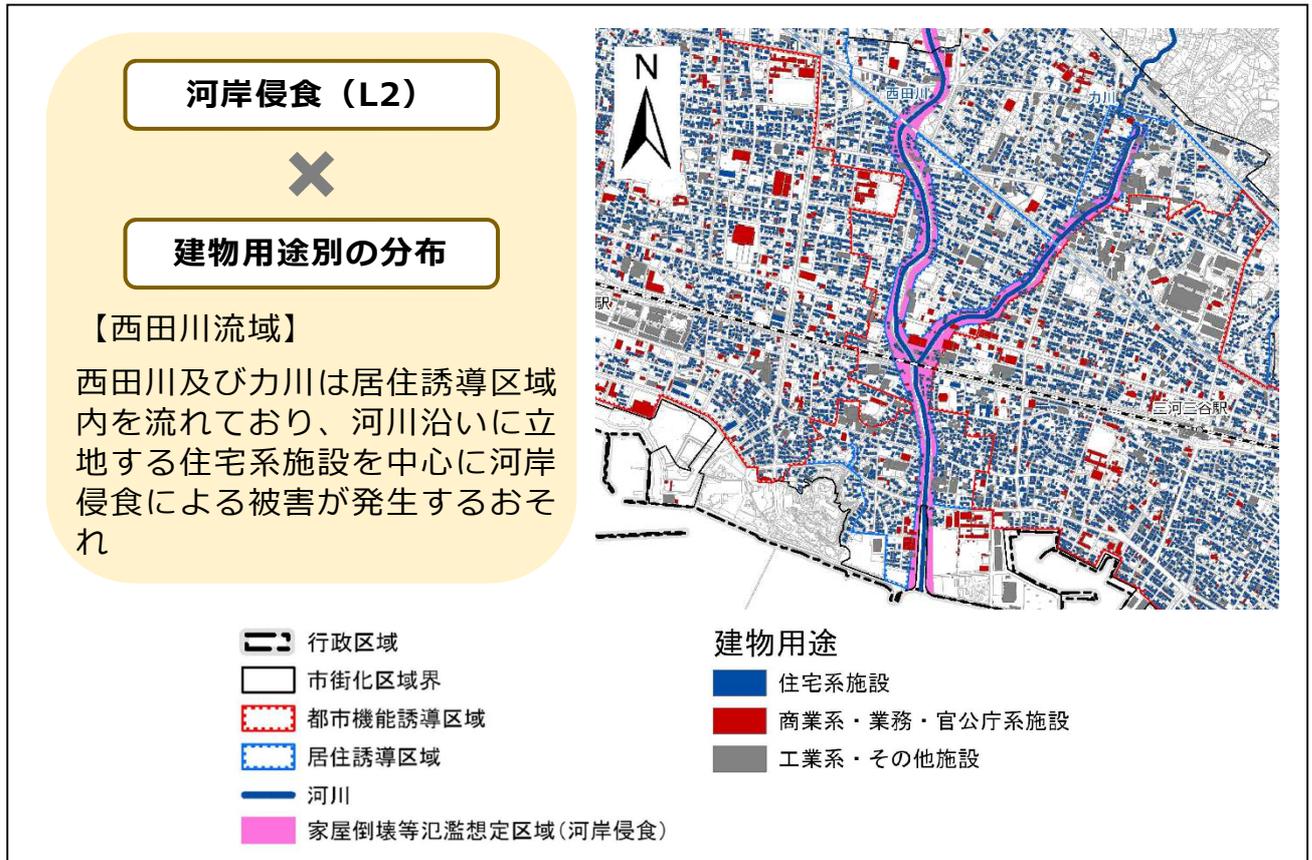


■ 家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸侵食）【ミクロ分析結果2：落合川流域】



出典：愛知県（令和4年3月25日時点）

■ 家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸侵食）【ミクロ分析結果3：西田川流域】



出典：愛知県（令和4年3月25日時点）

② 高潮のリスク

・伊勢湾台風規模・堤防等決壊なし（L1）の高潮

発生確率が比較的高い規模として、伊勢湾台風規模・堤防等決壊なし（L1）の高潮により、名鉄蒲郡線・JR 東海道本線南側の標高が低いエリアにおける浸水が想定されます。

特に、蒲郡駅、三河三谷駅の居住誘導区域や浜町の工業専用地域、基盤が整っている区域での浸水が想定されます。

上記の災害リスクが高い範囲では、避難にあたり支援が必要な人が利用する、医療施設、高齢者等福祉施設、子育て支援施設、各種避難施設が立地しているほか、低層の建物が集積しています。

浸水深が3.0mを超えると、一般的な2階建て住宅に留まった場合に身体に危険が及ぶ可能性が高まるとされています（P6-7 参照）。居住誘導区域内で、浸水深3.0m以上の区域は想定されていませんが、浸水深0.5m以上の1階部分の床上浸水が発生するおそれがある区域が広範囲に及んでいます。

このうち、1階部分の床上浸水により垂直避難が困難となる平屋の住宅系施設は、全体の約6%となっています。

・室戸台風規模・堤防等決壊あり（L2）の高潮

室戸台風規模・堤防等決壊あり（L2）の高潮により、名鉄蒲郡沿線・JR 東海道本線の南側における広い範囲での浸水が想定されます。

特に、竹島町北側～三谷漁港等の北西側における一部の範囲では、浸水深が3.0mを超えることが想定されており、平屋や2階建ての家屋では垂直避難は困難であると考えられます。また、低層の建物や要支援者が利用する施設が集積しているため、大きな被害が発生する可能性が懸念されます。

このうち、1階や2階部分の床上浸水により垂直避難が困難となる平屋や2階建ての住宅系施設は、全体の約14%となっています。

参考：高潮の規模の考え方について

愛知県では、高潮浸水予想図および高潮浸水想定区域図の作成にあたり、過去に日本で発生した台風を参考に、外力条件を複数設定して高潮による浸水想定を行っています。

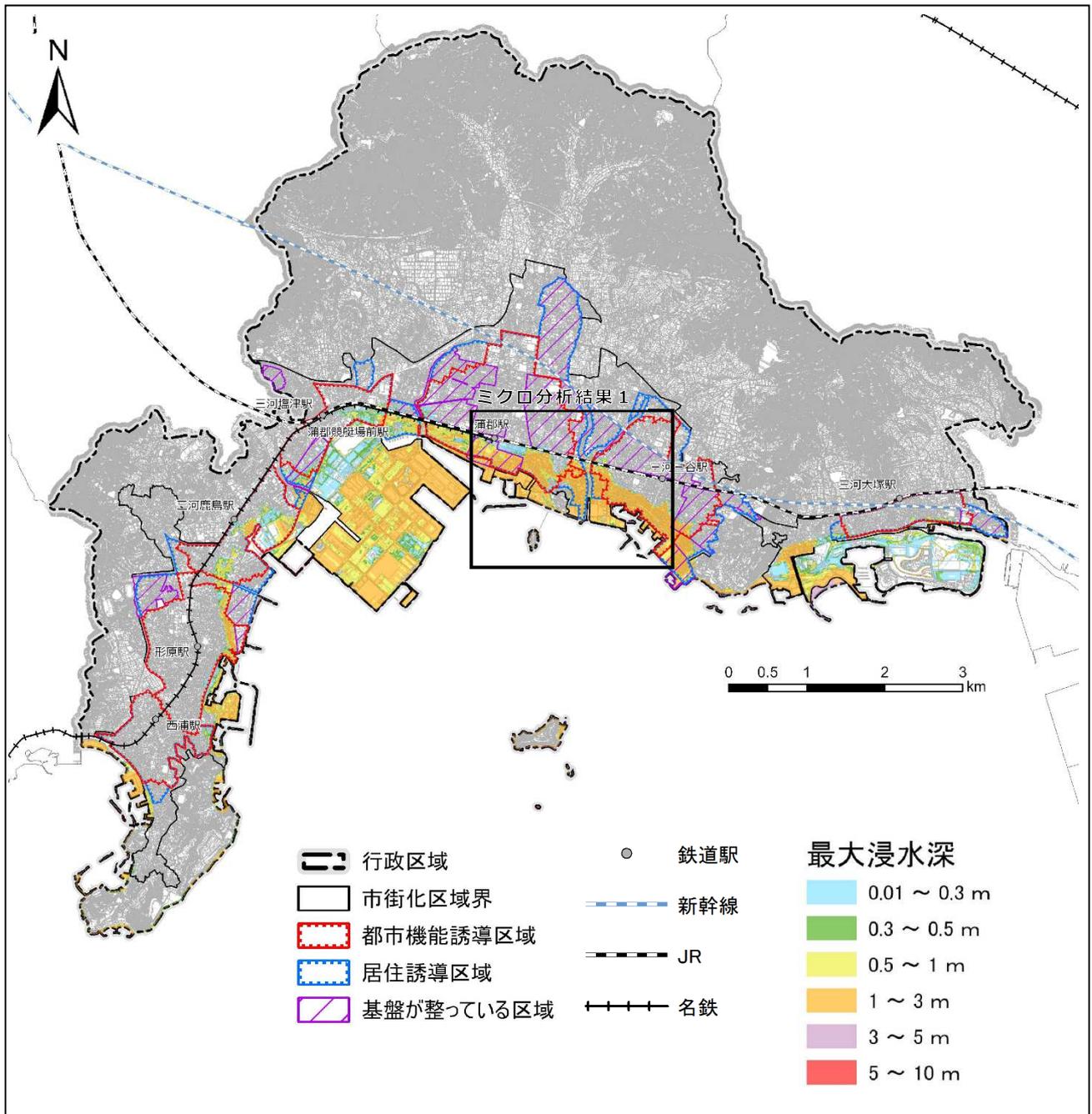
高潮浸水予想図（L1 規模）については、発生確率が比較的高い規模の高潮として、愛知県で過去に甚大な高潮被害を受けた「伊勢湾台風（昭和34年）」規模の台風が通過した場合を条件として設定しています。

また、高潮浸水想定区域図（L2 規模）については、想定し得る最大規模の高潮として、日本に接近した既往最大規模の台風である「室戸台風（昭和9年）」規模の台風が通過した場合を条件として設定しています。

出典：愛知県(三河湾・伊勢湾沿岸)高潮浸水想定区域図について（解説）
（愛知県 令和3年6月11日）

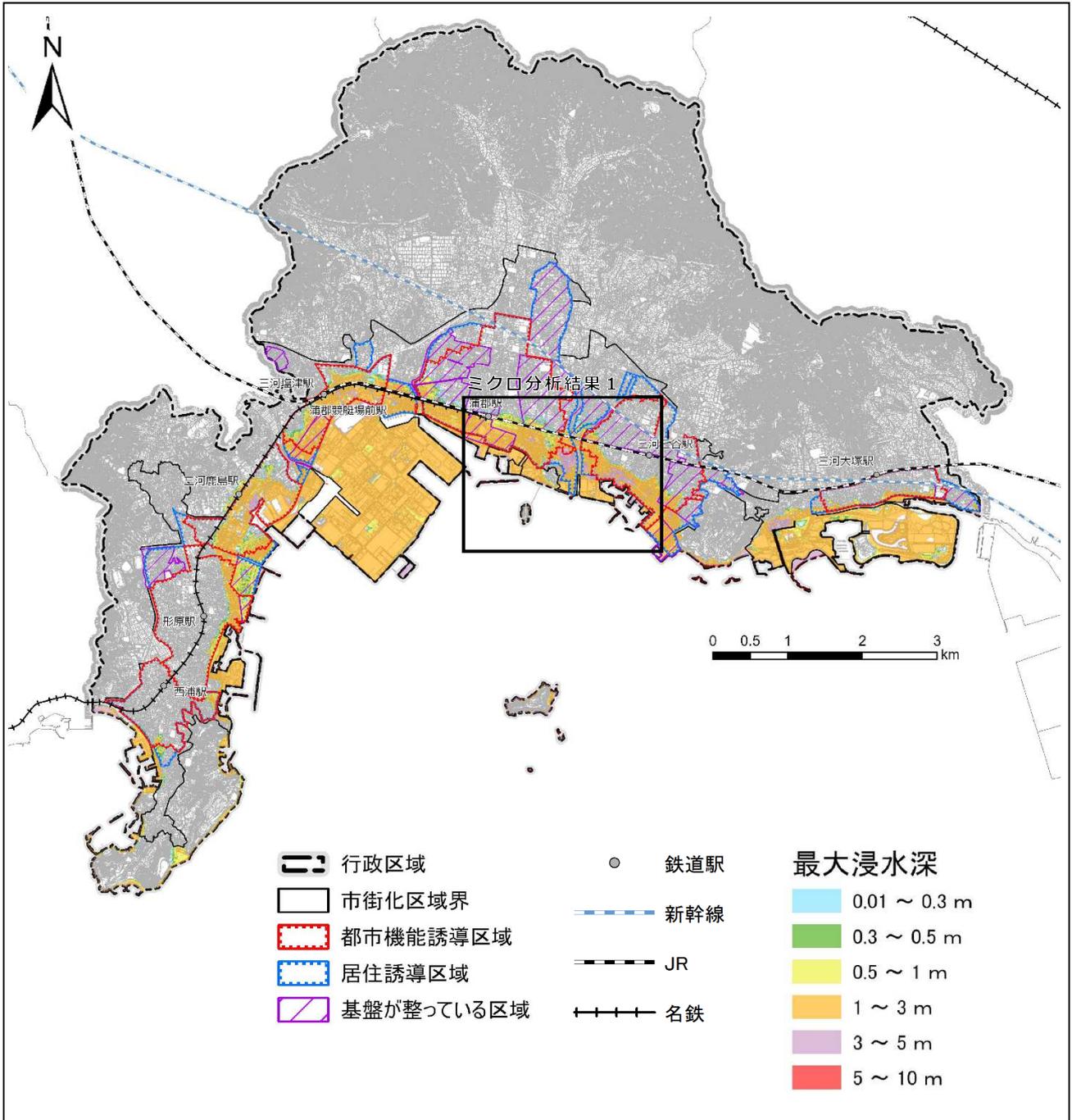


■伊勢湾台風規模（L1）の高潮による浸水深【マクロ分析結果】



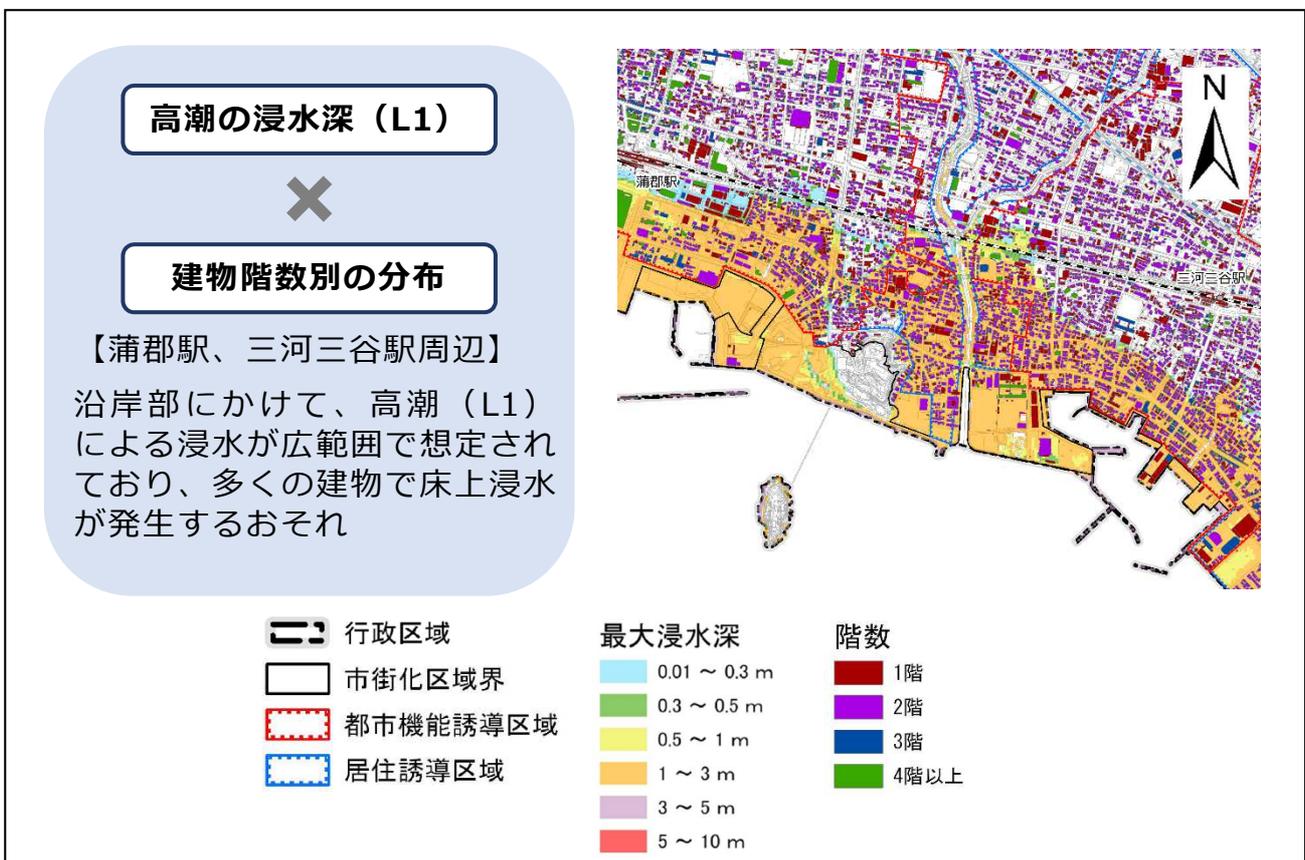
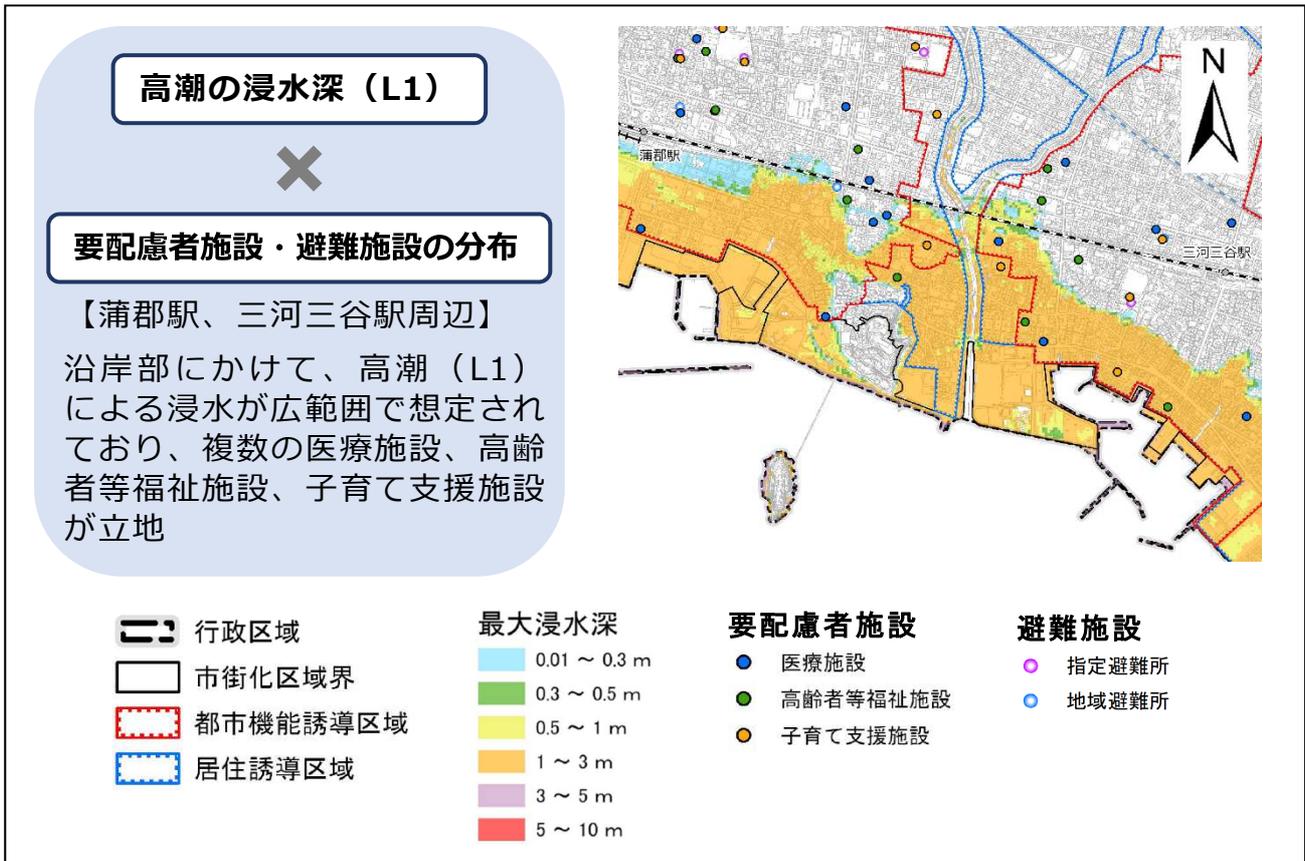
出典：愛知県（令和3年6月11日時点）

■ 室戸台風規模（L2）の高潮による浸水深【マクロ分析結果】



出典：愛知県（令和3年6月11日時点）

■伊勢湾台風規模の高潮（L1）による浸水深【ミクロ分析結果1】



※他地域の拡大図については、資料編に掲載予定。

出典：愛知県（令和3年6月11日時点）



■ 室戸台風規模の高潮（L2）による浸水深【マイクロ分析結果1】

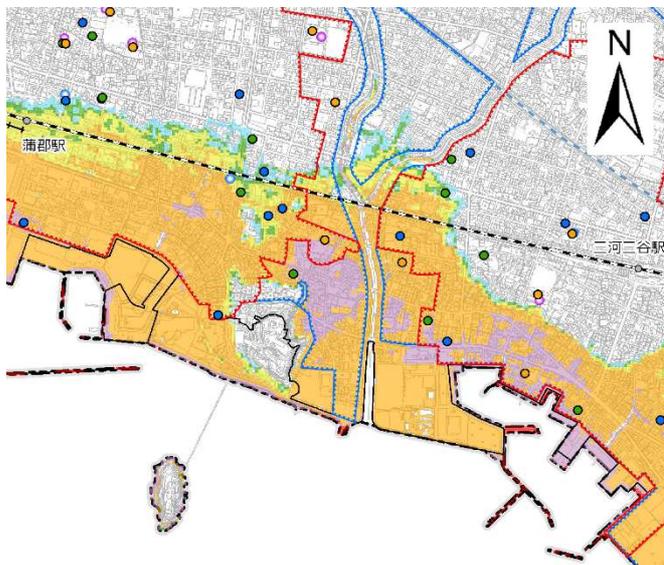
高潮の浸水深（L2）



要配慮者施設・避難施設の分布

【蒲郡駅、三河三谷駅周辺】

高潮（L2）では、一部の範囲で2階の高さ相当の浸水が想定されていることから、要配慮者や地域住民の安全な避難場所の確保が必要



行政区

市街化区域界

都市機能誘導区域

居住誘導区域

最大浸水深

0.01 ~ 0.3 m

0.3 ~ 0.5 m

0.5 ~ 1 m

1 ~ 3 m

3 ~ 5 m

5 ~ 10 m

要配慮者施設

医療施設

高齢者等福祉施設

子育て支援施設

避難施設

指定避難所

地域避難所

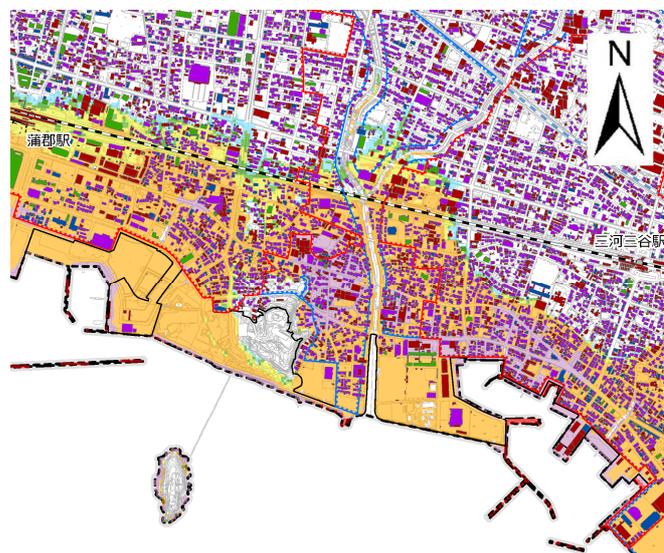
高潮の浸水深（L2）



建物階数別の分布

【蒲郡駅、三河三谷駅周辺】

高潮（L2）では、一部の範囲で2階の高さ相当の浸水が想定されていることから、低層の建物では垂直避難が困難となる可能性が高い



行政区

市街化区域界

都市機能誘導区域

居住誘導区域

最大浸水深

0.01 ~ 0.3 m

0.3 ~ 0.5 m

0.5 ~ 1 m

1 ~ 3 m

3 ~ 5 m

5 ~ 10 m

階数

1階

2階

3階

4階以上

※他地域の拡大図については、資料編に掲載予定。

出典：愛知県（令和3年6月11日時点）



③ 津波のリスク

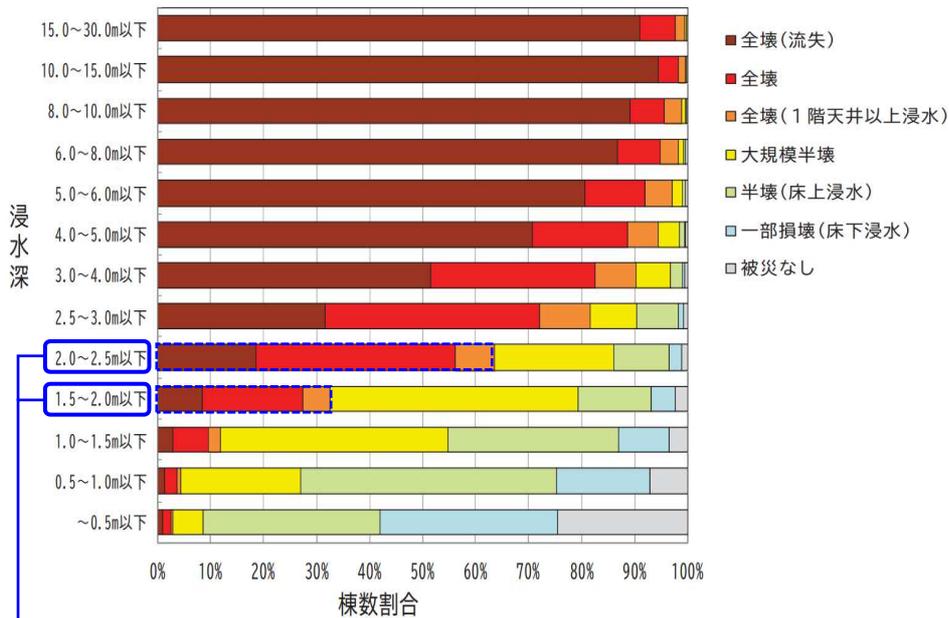
想定される最大クラスの津波での浸水想定区域については、津波による人的被害を防止することを目的として、愛知県により「津波災害警戒区域」に指定されています。

都市機能誘導区域・居住誘導区域では、木造家屋倒壊の危険性が高まる浸水深 2.0mを超える想定はされていないものの、知柄漁港や竹島ふ頭、三谷漁港周辺では、一部の範囲で床上浸水が想定されています。また、津波による被害の影響が大きいとされる木造住宅が集積している状況です。

参考：東日本大震災による被災現況調査結果について

浸水深ごとの建物被災状況の構成割合を見ると、浸水深 2.0m前後で建物被災状況に大きな差があり、浸水深 2.0m 以下の場合には建物が全壊となる割合は大幅に低下することがわかりました。

■ 浸水深に対する建物被害の割合

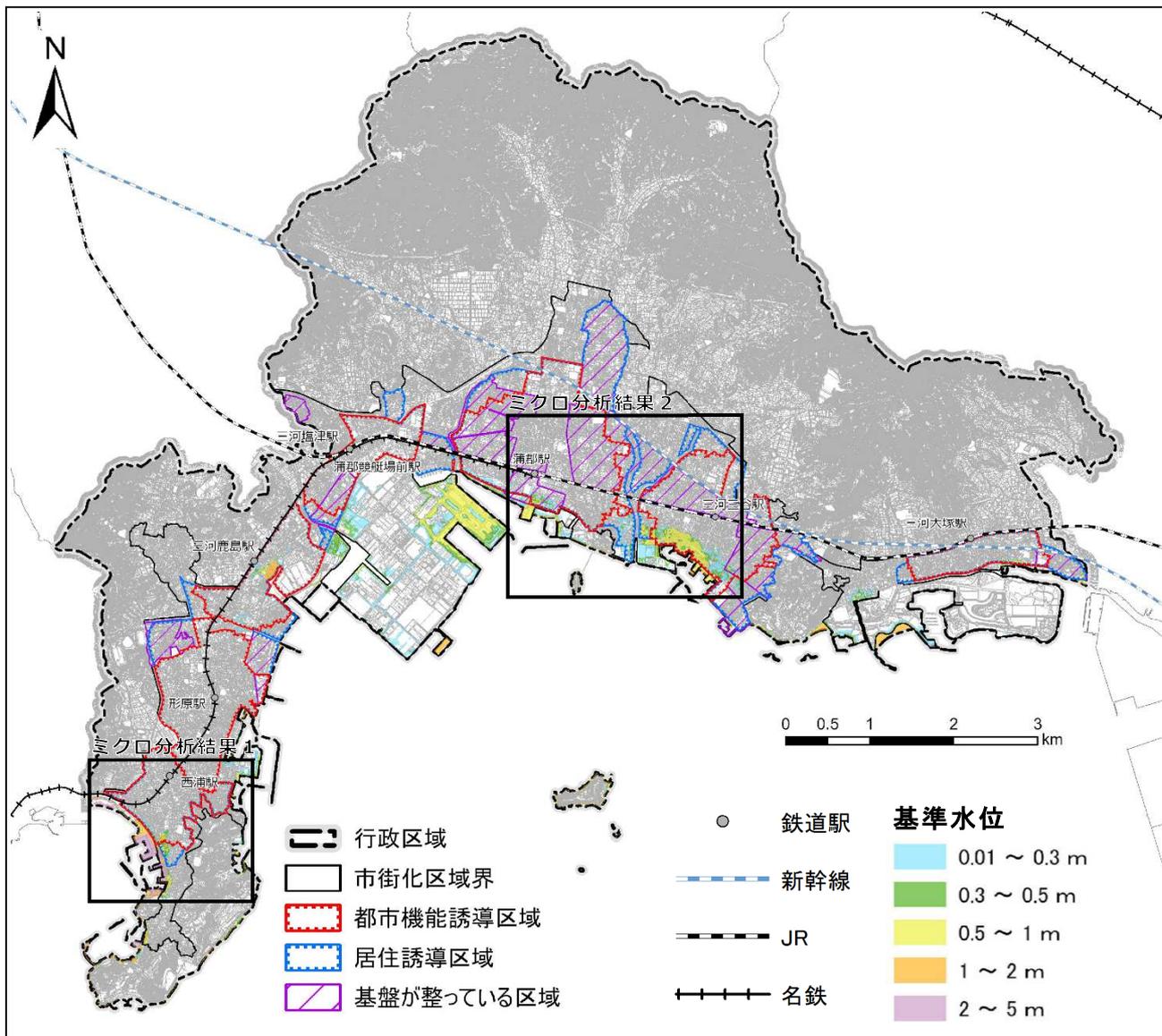


浸水深 2.0m 以上で、全壊となる建物割合が大きくなる

出典：津波被災市街地復興手法検討調査(とりまとめ) (国土交通省 平成 24 年 4 月)



津波災害警戒区域の浸水深【マクロ分析結果】



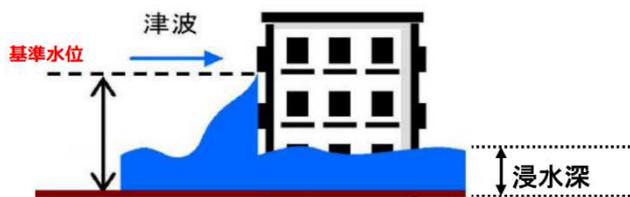
出典：愛知県（令和元年7月30日時点）

参考：基準水位について

基準水位は、津波浸水想定で定める浸水深に、建築物等への衝突による津波の水位上昇を考慮して認められる値を加えて定める水位です。

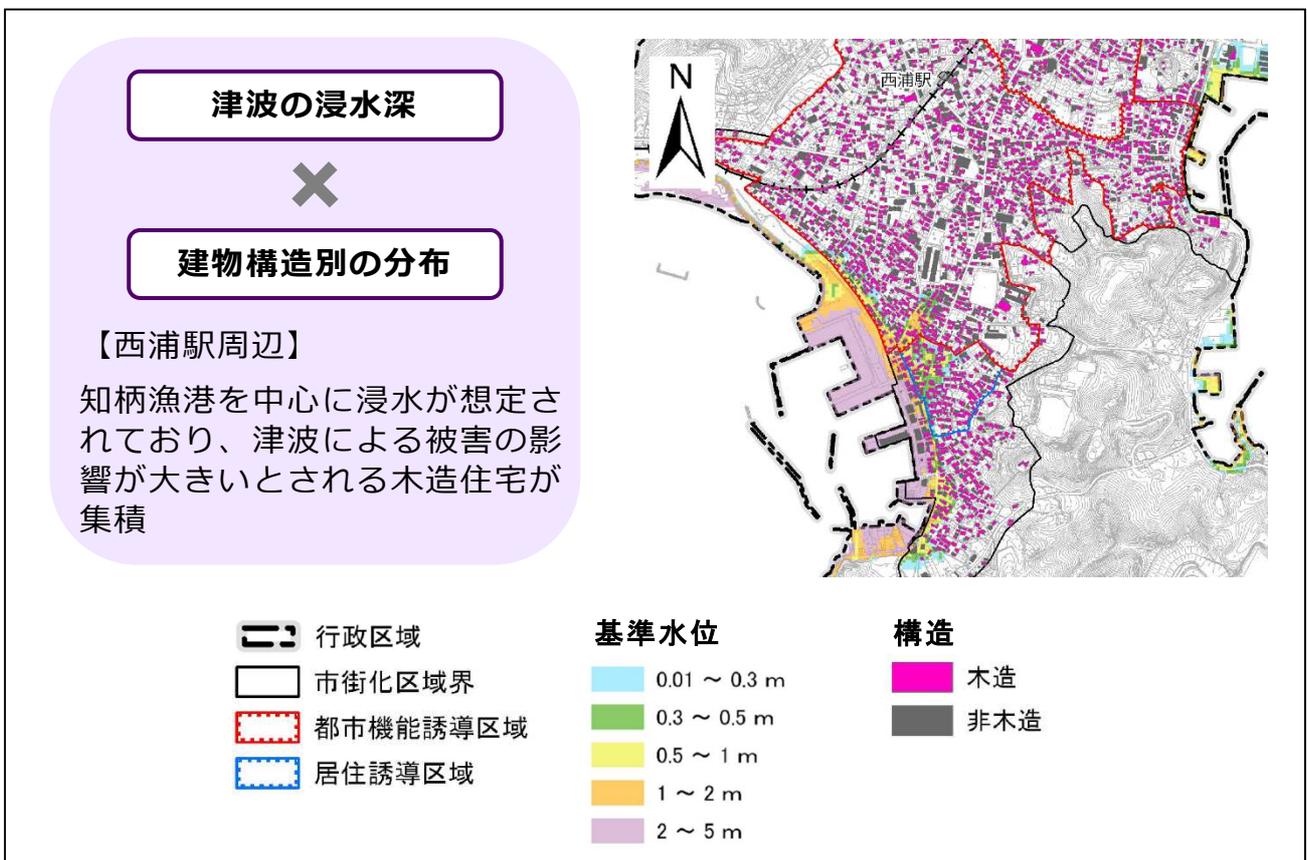
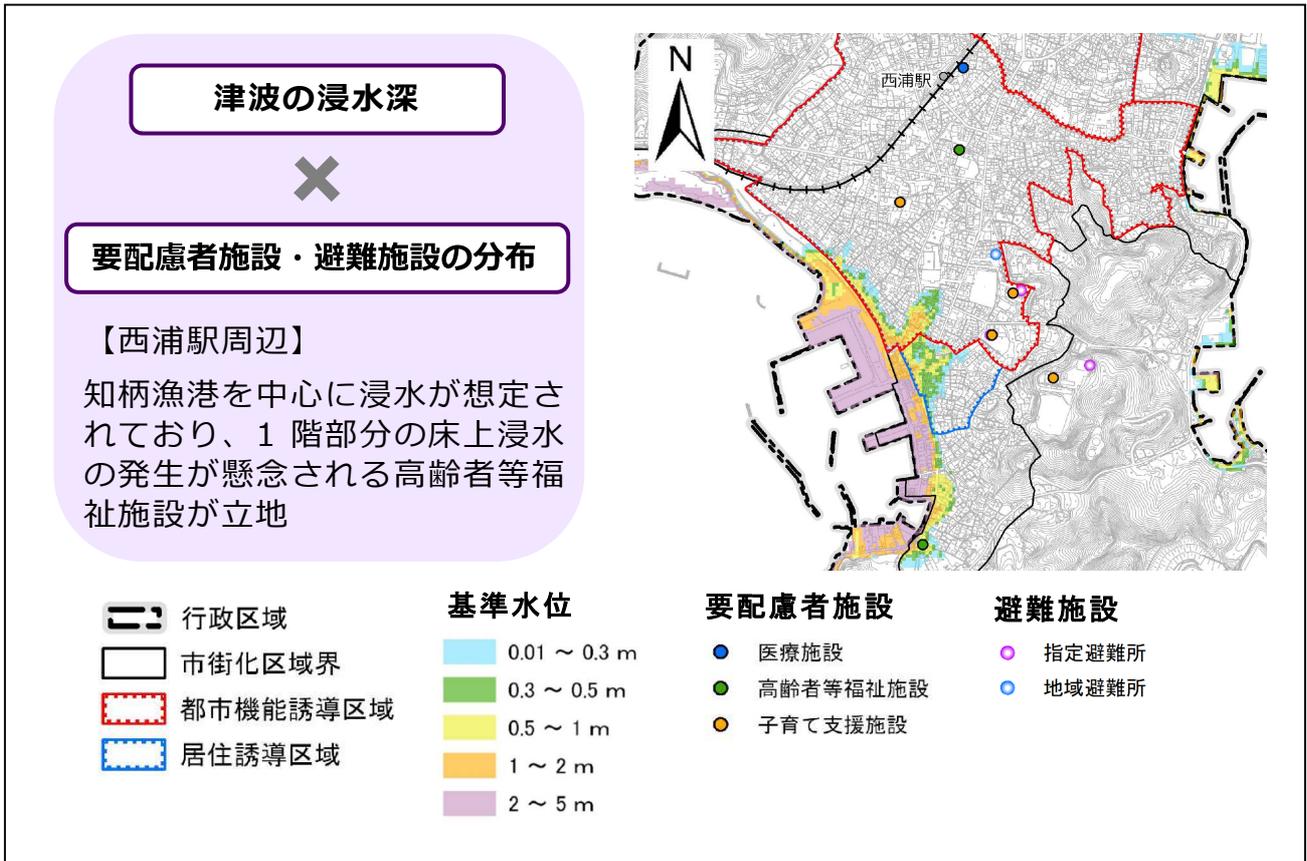
津波浸水想定における浸水深と同様に地盤面からの高さ（水深）で表示します。

■基準水位の考え方のイメージ



出典：津波災害警戒区域の指定について（愛知県 令和元年7月）

■ 津波災害警戒区域の浸水深【ミクロ分析結果1】



※他地域の拡大図については、資料編に掲載予定。

出典：愛知県（令和元年7月30日時点）



■ 津波災害警戒区域の浸水深【ミクロ分析結果2】

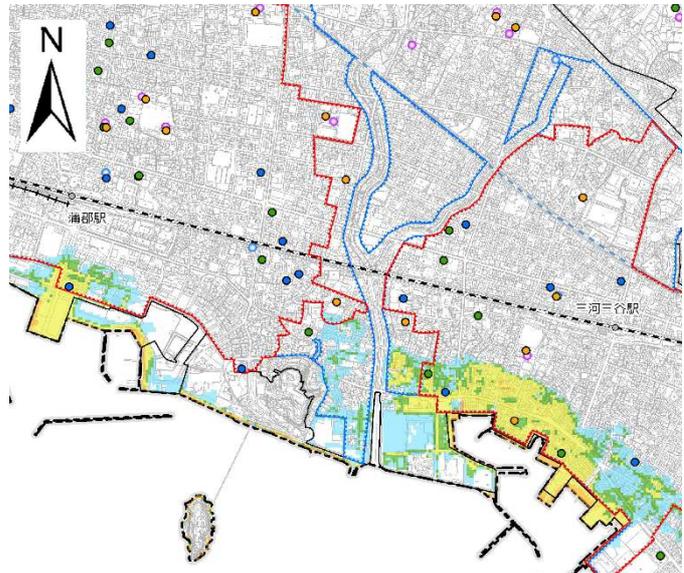
津波の浸水深



要配慮者施設・避難施設の分布

【蒲郡駅、三河三谷駅周辺】

竹島ふ頭や三谷漁港を中心に広い範囲で浸水が想定されており、複数の医療施設、高齢者等福祉施設、子育て支援施設が立地



行政区

市街化区域界

都市機能誘導区域

居住誘導区域

基準水位

0.01 ~ 0.3 m

0.3 ~ 0.5 m

0.5 ~ 1 m

1 ~ 2 m

2 ~ 5 m

要配慮者施設

医療施設

高齢者等福祉施設

子育て支援施設

避難施設

指定避難所

地域避難所

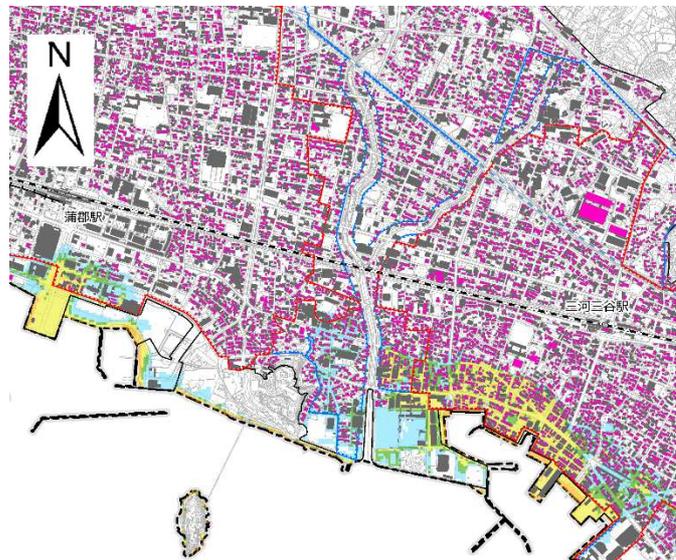
津波の浸水深



建物構造別の分布

【蒲郡駅、三河三谷駅周辺】

竹島ふ頭や三谷漁港を中心に広い範囲で浸水が想定されており、津波による被害の影響が大きいとされる木造住宅が集積



行政区

市街化区域界

都市機能誘導区域

居住誘導区域

基準水位

0.01 ~ 0.3 m

0.3 ~ 0.5 m

0.5 ~ 1 m

1 ~ 2 m

2 ~ 5 m

構造

木造

非木造

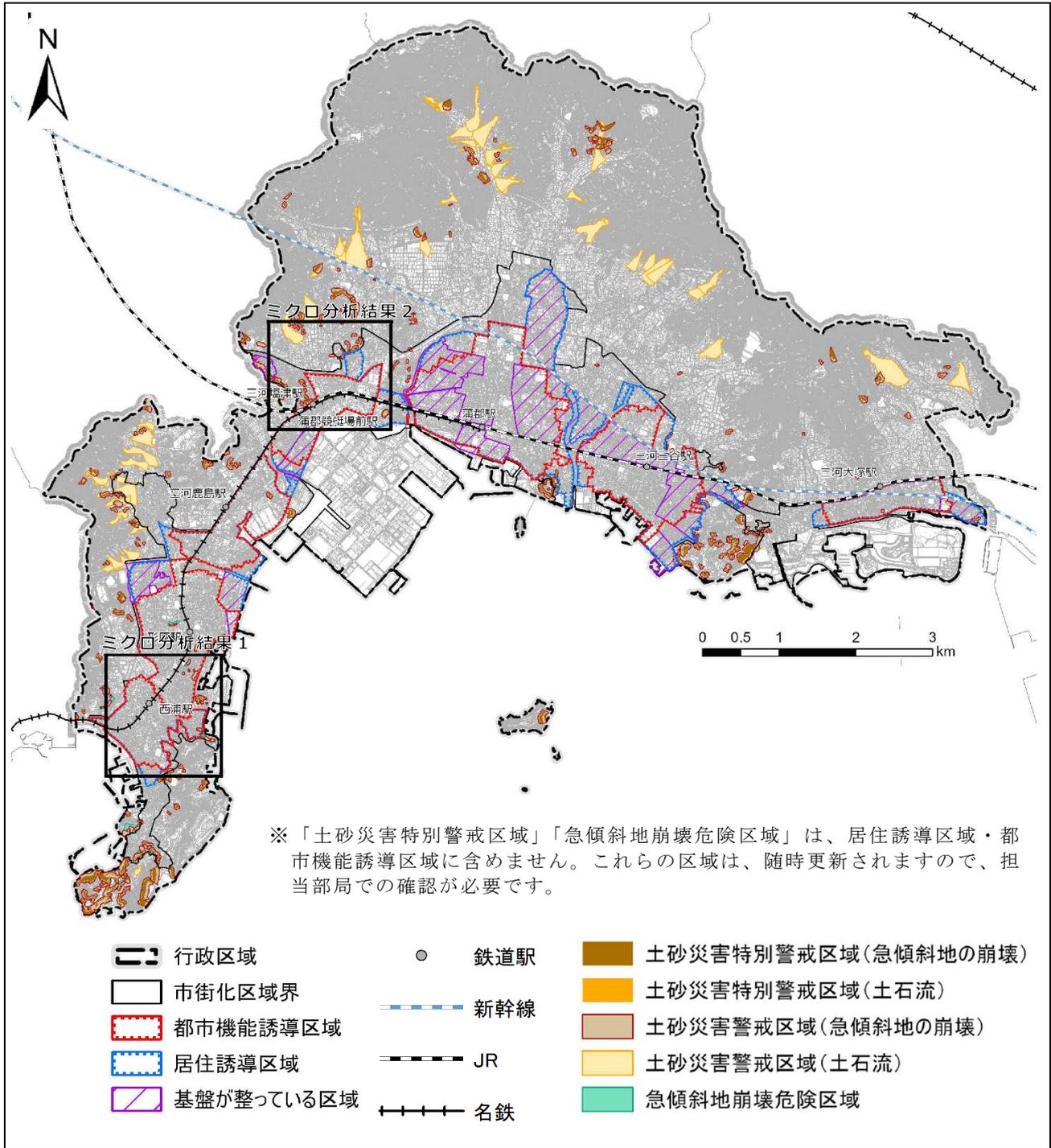
※他地域の拡大図については、資料編に掲載予定。

出典：愛知県（令和元年7月30日時点）

④ 土砂災害のリスク

特定の開発等の行為に関して制限のある土砂災害特別警戒区域や急傾斜地崩壊危険区域は、西浦駅、形原駅、三河塩津駅周辺の市街地等に局所的に存在する状況です。

■ 土砂災害特別警戒区域および土砂災害警戒区域【マクロ分析結果】



出典：愛知県（令和元年8月23日時点）

■ 土砂災害特別警戒区域および土砂災害警戒区域【ミクロ分析結果 1,2】

土砂災害警戒区域

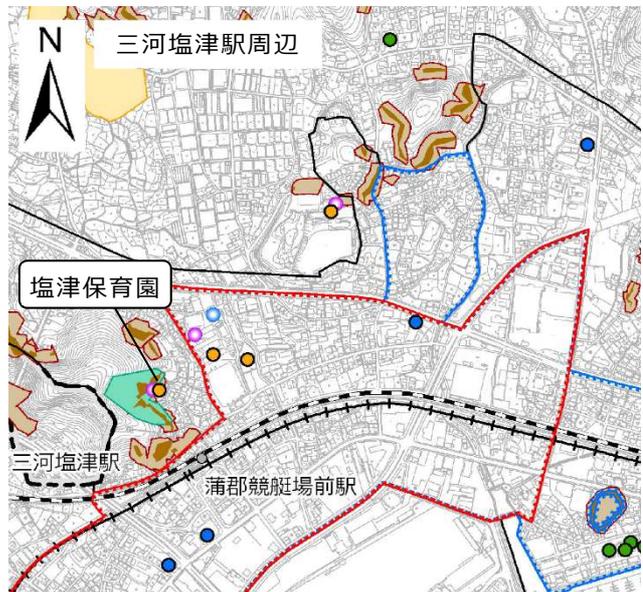
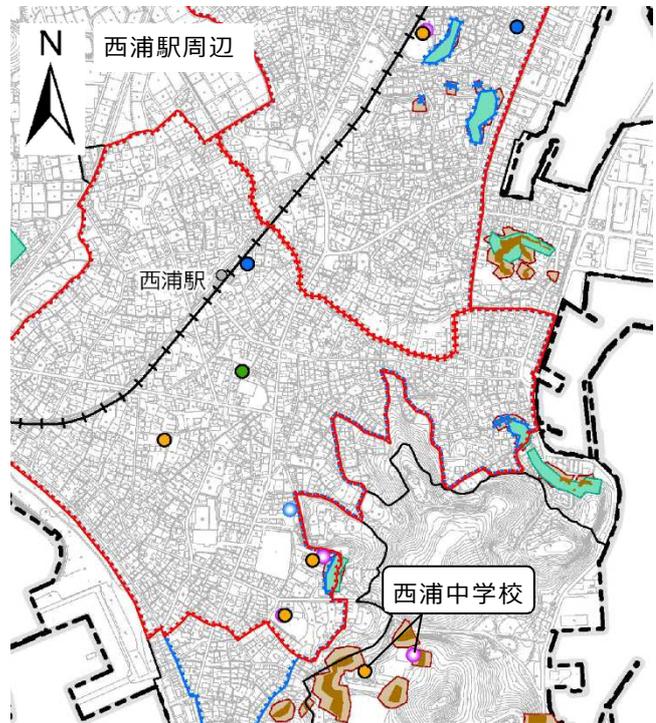


要配慮者施設・避難施設の分布

【西浦駅周辺、三河塩津駅周辺】

居住誘導区域において局所的に土砂災害警戒区域が存在しているほか、居住誘導区域外において土砂災害特別警戒区域に指定避難所が立地

※「土砂災害特別警戒区域」「急傾斜地崩壊危険区域」は、居住誘導区域・都市機能誘導区域に含めません。これらの区域は、随時更新されますので、担当部局での確認が必要です。



行政区域

市街化区域界

都市機能誘導区域

居住誘導区域

土砂災害特別警戒区域(急傾斜地の崩壊)

土砂災害特別警戒区域(土石流)

土砂災害警戒区域(急傾斜地の崩壊)

土砂災害警戒区域(土石流)

急傾斜地崩壊危険区域

要配慮者施設

医療施設

高齢者等福祉施設

子育て支援施設

避難施設

指定避難所

地域避難所

※他地域の拡大図については、資料編に掲載予定。

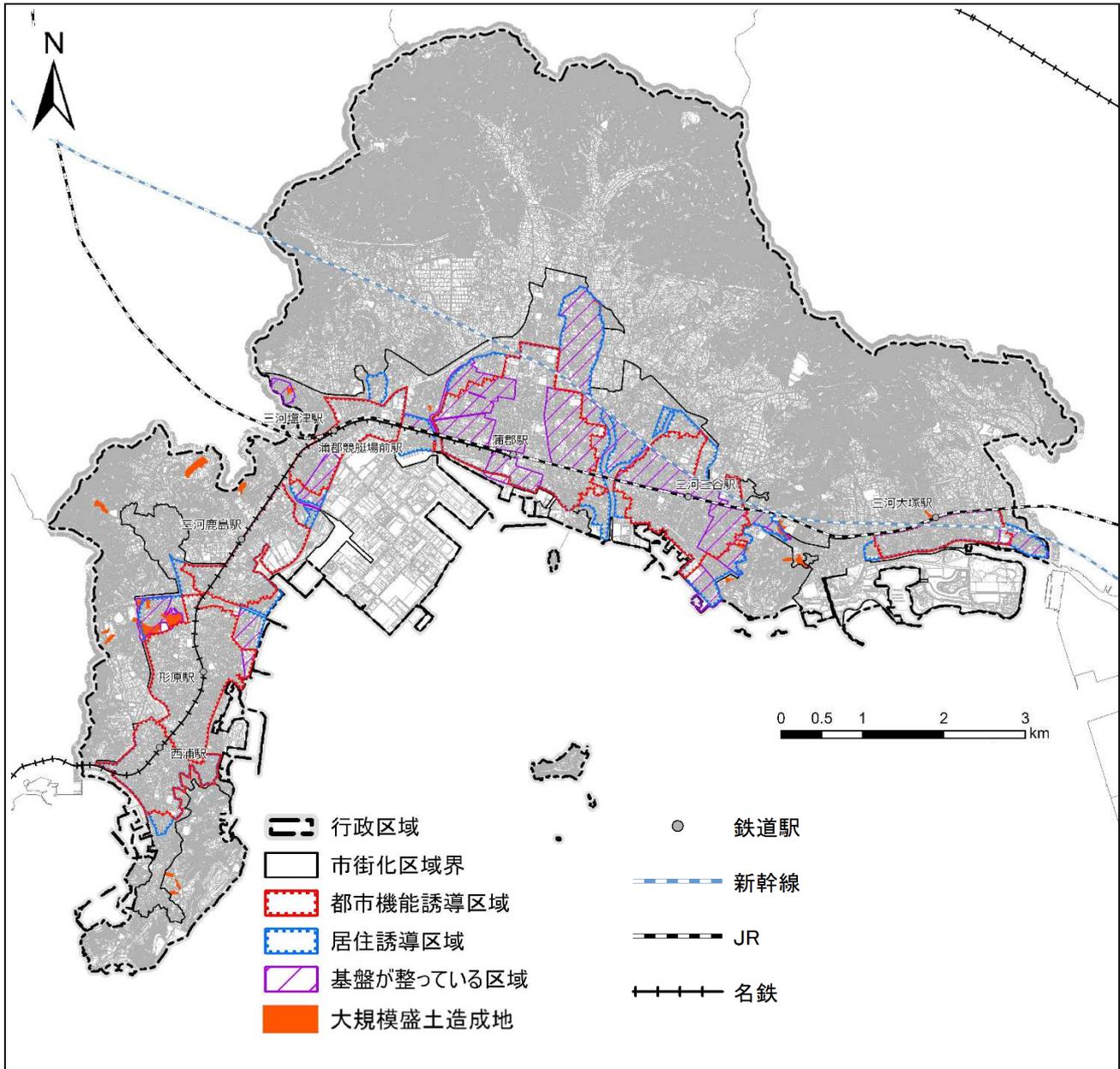
出典：愛知県（令和元年8月23日時点）



⑤ 大規模盛土造成地の分布状況

市内には大規模盛土造成地が 23 箇所分布しており、そのうち 8 箇所が居住誘導区域内に分布しています。

■ 大規模盛土造成地の分布指定状況【マクロ分析結果】



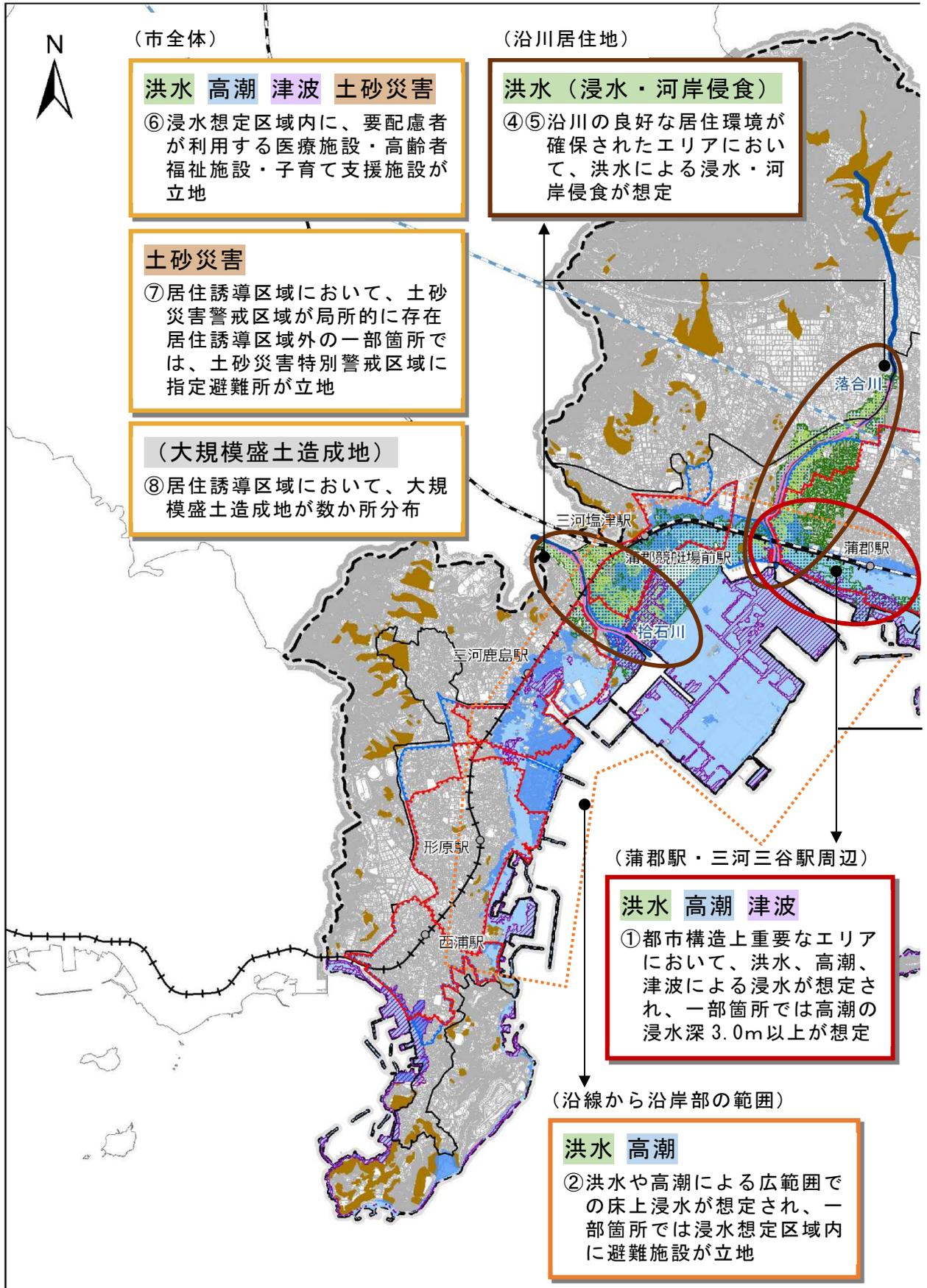
出典：蒲郡市（令和 3 年 3 月 31 日公表）

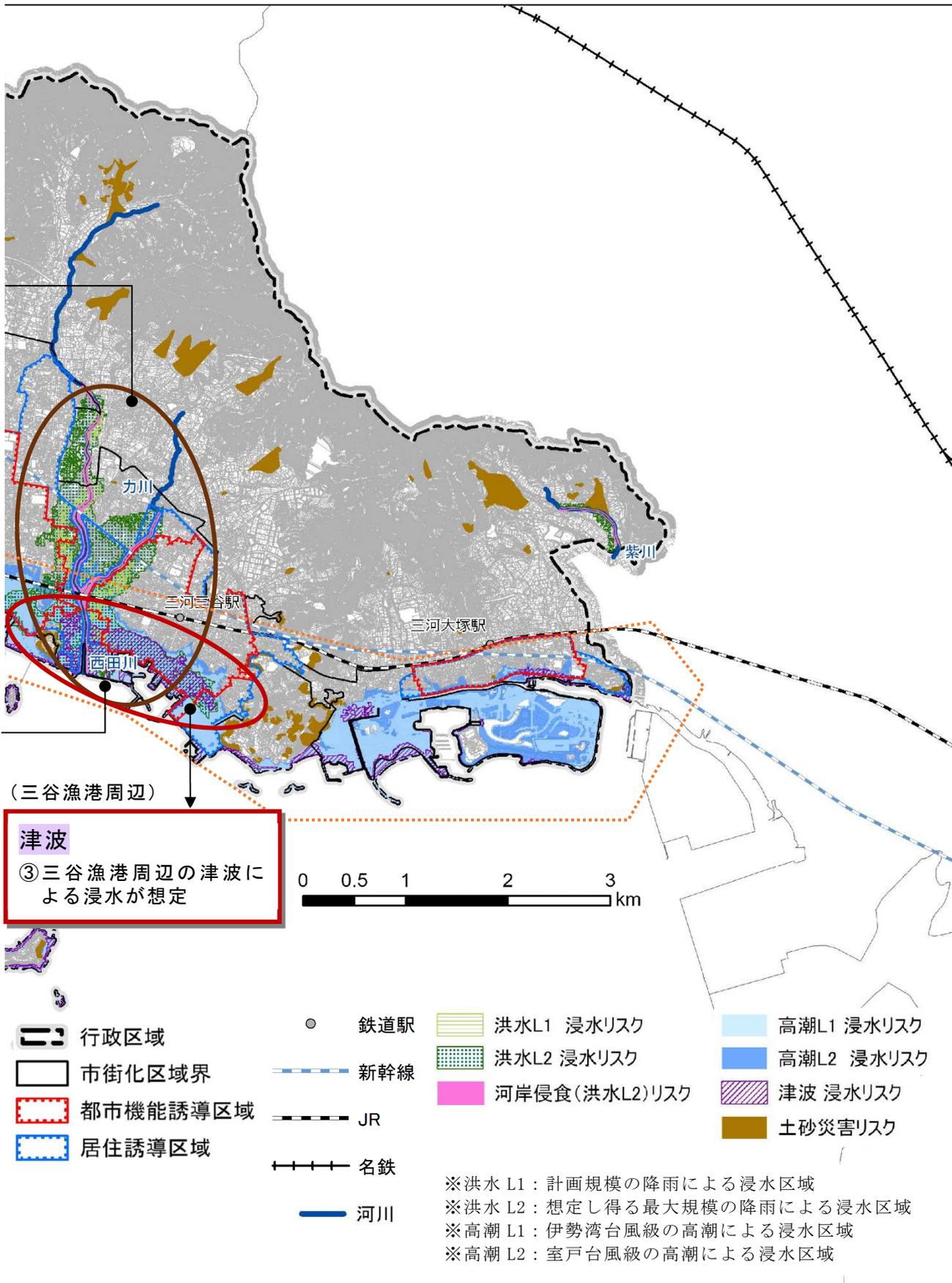
（5）課題の整理

災害リスク別の分析結果から、本市の都市構造を踏まえた防災上の課題を以下のとおり整理します。

- ①本市の都市構造上の重要なエリアとして、中心拠点である蒲郡駅や地域拠点の一つである三河三谷駅周辺では、洪水、高潮、津波といった多様な水害リスクがある状況です。
特に、竹島ふ頭～竹島町北部～三谷漁港の一带は高潮による影響が大きく、屋外での避難行動が困難になると考えられます。一部箇所では浸水深が3.0mを超えると想定されることから、2階部分まで浸水する可能性があります。
- ②上記以外の地域拠点では、洪水や高潮発生時に、名鉄蒲郡線・JR東海道本線の沿線から沿岸部にかけて床上浸水となる範囲が広く想定されています。一方で、各地区にある避難施設について浸水想定区域内に立地している施設があり、状況によっては使用できない可能性があります。
- ③津波のリスクについて、浸水想定区域は限定的となっていますが、三谷漁港を中心に、床上浸水が想定されています。
- ④洪水のリスクについて、浸水が予想される拾石川や落合川、西田川、力川の沿川居住地は、土地区画整理事業等により良好な居住環境が整備されている状況です。
- ⑤洪水のリスクについて、家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸侵食）が土地区画整理事業により整備された住宅地内などに指定されています。
- ⑥各水害の浸水想定区域内に、医療施設、高齢者福祉施設、子育て支援施設が立地しています。
- ⑦居住誘導区域において、土砂災害警戒区域が局所的に存在しています。
また、土砂災害特別警戒区域に指定避難所が立地しています。
- ⑧居住誘導区域において、大規模盛土造成地が数か所分布しています。

■ 主な課題位置図







3 防災まちづくりの方針等

（1）防災まちづくりの将来像

本市は、標高の低いエリアに市街地が広がっており、三河湾に面する長い海岸線と三方を山で囲まれていることから、台風による高潮、地震による津波、豪雨による洪水・土砂災害などの多様な災害による被害が予想されます。

一方、こうしたエリアには、本市の都市構造上の核となる鉄道駅が立地するほか、土地区画整理事業等により良好な居住環境が整備されており、各地域での生活に必要な都市機能が集積しています。また、災害リスクの分析結果より、低層の住宅や要配慮者施設が立地していることから、広い範囲で浸水被害が発生する可能性が懸念されます。

本計画が目指す「鉄道駅周辺のまちが繋がるコンパクトな都市構造」を将来に渡って実現していくためには、想定される災害リスクをできる限り回避あるいは低減させ、居住地や都市機能が立地する区域を維持していくことが求められます。

本計画では、上位関連計画を踏まえて、本市の防災まちづくりに向けた将来像を以下の通り掲げ、防災・減災に対する取組を進めていくこととします。

上位関連計画における防災・減災に関する考え方

（第五次総合計画：基本目標より）

- 豊かな自然とともに安心して**住み続けられる**まちづくり－安全・安心
- 人と人がつながり快適な暮らしを支えるまちづくり－都市基盤整備

（地域強靱化計画：基本目標より）

- 市民の生命を最大限守る
- 地域および社会の重要な**機能を維持**する
- 市民の財産及び公共施設、市全体の産業・経済活動に係る**被害をできる限り軽減**する
- 迅速な復旧を可能とする

（都市計画マスタープラン：まちづくりの目標より）

- 災害に対する安全確保
大規模な災害に対して、ハード・ソフト両面からの防災・減災対策を推進し、**被害を最小限に抑える**ことができる、**強くしなやかなまち**を形成する

（地域防災計画：防災の基本理念-災害予防段階より）

- 災害の規模によってはハードだけでは防ぎきれない場合もあることから、ソフト施策を可能な限りすすめて、ハード・ソフトを組み合わせることで一体的に災害対策を推進する

防災まちづくりに向けた将来像

利便性の高いまちを維持しながら
災害リスクを最小限に抑える、強くしなやかなまち

（2）災害リスクに対する基本的な考え方

本市の目指す都市の姿を形成するためには、居住誘導区域内にあっては住宅の、都市機能誘導区域にあっては誘導施設の立地及び立地の誘導を図るための都市防災に関する機能を確保していく必要があります。

したがって、本市の都市構造を踏まえた防災上の課題に対しては、災害時に被害を発生しないようにする「災害リスクの回避」と、災害時の被害をできる限り小さくする「災害リスクの低減」の視点から対策の方向性を検討します。

■災害リスクに対する基本的な考え方

対策の分類		考え方
災害リスクの回避		災害リスクが高い箇所を居住誘導区域から除外することや、災害リスクが高い箇所から建築物を移転する等の立地誘導を図ることにより、災害時に被害が発生しないようにする（回避する）
災害リスクの低減	ハード	海岸保全施設の整備等により、災害時の被害を低減する
	ソフト	避難の確実性・迅速性を向上させ、災害時の被害を低減する

（3）災害リスクへの対策の方向性

災害リスクが存在する区域について、分析結果や抽出された課題を踏まえ、災害種別の対策の方向性を以下の通り設定します。

【洪水（浸水・河岸侵食）、高潮】

- ・洪水、高潮による浸水が想定されている区域は、本市の中心拠点（蒲郡駅）や地域拠点（各鉄道駅）に広がっており、生活利便性が高く、将来的な都市の発展において重要なエリアであることから、一部を除いて居住誘導区域からは除外せず、災害規模に応じた取組を講じて安全を確保します。
- ・計画規模（L1）の洪水、高潮による浸水に対しては、ハード・ソフトの一体的な対策により、災害リスクを低減する取組を検討します。
- ・想定最大規模（L2）の洪水、高潮による浸水に対しては、抜本的なハード対策を講じることは困難であるため、ソフト対策を中心とした対策により災害リスクを低減する取組を検討します。特に、浸水範囲が面的に広がる地域や高潮による浸水で2階相当の浸水深（3.0m以上）が想定されている一部箇所については、市民の生命・身体に危険が及ぶ可能性が高いことから、重点的な取組を検討します。
- ・想定最大規模（L2）の洪水による家屋等氾濫想定区域（河岸侵食）に対しては、発生頻度は低いものの、発生した場合は垂直避難が困難であり、家屋が倒壊・流失する危険性が特に高いため、居住誘導区域から除外します。



【津波】

- ・津波浸水深2.0m以上の区域は、垂直避難が困難であり、家屋が倒壊・流出する危険性が特に高いため、居住誘導区域から除外します。
- ・津波浸水深2.0m未満の区域は、主に三谷漁港周辺に広がっており、都市構造上の重要なエリアも含まれていることから、居住誘導区域から除外せず、ハード・ソフトの一体的な対策により災害リスクを低減する取組を検討します。

【土砂災害】

- ・都市再生特別措置法及び同施行令に居住誘導区域を定めない区域とされている土砂災害特別警戒区域（急傾斜地の崩壊）（土石流）や急傾斜地崩壊危険区域については、居住誘導区域から除外します。
- ・土砂災害警戒区域（急傾斜地の崩壊）（土石流）については、市街化区域内に存在していることから、警戒避難体制の構築等、必要なソフト対策を講じることで災害リスクを低減し、安全を確保します。

【大規模盛土造成地】

- ・大規模盛土造成地は大規模に造成された宅地を示すものであり、必ずしも危険であるということではありませんが、居住誘導区域に数か所分布されていることから、適切な調査を実施した上で必要に応じた対策を促進します。

4 具体的な取組と進め方

（1）防災・減災のための具体的な取組

災害リスクへの対策の方向性や上位関連計画を踏まえて、各災害リスクを回避・低減するための具体的な取組を整理します。

① 災害リスクの回避

○災害リスクを踏まえた土地利用の見直し⇒洪水（河岸侵食） 津波 土砂災害

- ・住宅等の建築や開発行為等の規制がある土砂災害特別警戒区域（急傾斜地の崩壊）（土石流）及び急傾斜地崩壊危険区域、災害時に家屋が倒壊・流出する危険性が特に高い津波浸水深 2.0m以上の区域、家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸侵食）について、居住誘導区域から除外

○災害リスクを踏まえた立地誘導⇒洪水 高潮 津波 土砂災害

- ・居住誘導区域外における届出制度の運用
- ・災害ハザードエリアからの移転促進に関する国の支援制度の活用や新たな支援の検討

② 災害リスクの低減

a. ハード対策

○雨水排水施設等の整備・維持管理⇒洪水

- ・側溝路側整備事業・排水路整備事業による雨水排水網の新設、増強の実施
- ・「蒲郡市下水道ストックマネジメント計画」に基づく、ポンプ場や雨水管渠等の計画的な維持管理、老朽化対策の推進
- ・「蒲郡市公共下水道耐水化計画」や「事業計画書」に基づく、下水道施設や設備等の耐水化の推進

○河川や海岸保全施設の整備・維持管理⇒洪水 高潮 津波

- ・「東三河地域流域治水プロジェクト」に基づく、築堤・護岸整備、河道浚渫の実施、海岸保全施設の老朽化対策の推進
- ・「二級河川落合川水系河川整備計画（愛知県）」に基づく、未整備区間の洪水対策に向けた河道拡幅等の推進
- ・「二級河川西田川水系河川整備計画（愛知県）」に基づく、未整備区間の洪水対策に向けた河道拡幅等や高潮対策に向けた堤防整備の推進
- ・高潮・津波対策に向けた、竹島町（竹島橋以東）～三谷町松前間の漁港海岸における樋門・陸閘改築、堤防補強の推進



○公共施設の整備・維持管理⇒洪水 高潮 津波 土砂災害

- ・「蒲郡市公共施設マネジメント実施計画」に基づく、防災機能の必要性等を踏まえた公共施設の計画的な建替・改修等の実施
- ・災害時に避難施設となる学校施設の計画的な改修・再配置の実施
- ・災害時に拠点となる消防庁舎や消防団施設、官庁施設の計画的な改修・災害リスク等を踏まえた移転等の実施

○避難路の確保⇒洪水 高潮 津波 土砂災害

- ・「蒲郡市空家等対策計画」に基づく、倒壊の危険性が高い空き家に対する適正管理の依頼や除却の支援等の推進
- ・生活に密着した道路の新設・改修・幅員確保の推進

b. ソフト対策

○防災・減災意識の向上

- ・市民や事業者を対象とした「自助」「共助」に対する意識向上の啓発の推進
- ・災害時の要配慮者に対して地域全体で支える仕組みの構築
- ・継続的な防災訓練・出前講座・防災教育等の実施

○防災体制の強化

- ・「避難行動要支援者名簿」や「避難行動要支援者個別計画」の活用の促進
- ・全総代区に設置される自主防災組織と消防団との連携による地域の防災体制の強化
- ・防災リーダーやボランティアコーディネーターの育成および支援の推進
- ・各防災関係機関との合同防災訓練、自主防災組織との避難所運営の実施訓練等の推進
- ・救命講習や防火防災啓発など、様々なイベントやツールを活用した消防団員の勧誘の実施
- ・浸水被害や津波被害が生じる恐れがある地域における、既存のビルや地形を生かした高台等の避難場所の確保
- ・「拾石町防災計画」に続く、他地域における地区防災計画（地域の自発的な防災活動計画）作成の推進

○迅速な避難を促す情報伝達手段・伝達体制の構築

- ・防災行政無線や防災行政ラジオ、蒲郡市安心ひろめーる（メール配信サービス）、蒲郡市公式 LINE を活用した緊急情報の確実な伝達の実施
- ・多言語による災害情報の提供や災害時の避難所等での外国人対応の促進



○防災マップ等の公表・更新・配布

- ・ 雨水出水浸水想定区域図の作成・公表の推進
- ・ 公表済みの各災害のハザードマップの更新・配布の推進
- ・ 避難場所や避難所、避難路に関する分かりやすい情報の周知

○関係機関との連携強化

- ・ 三河港BCP（事業継続計画）についての学習・訓練の定期的な実施、継続的な改善の推進
- ・ 東三河地域における国、県、市町村との連携による流域治水の推進
- ・ 事業所や他自治体と連携した広域的な防災対策の推進

○大規模盛土造成地の脆弱性の確認

- ・ 大規模盛土造成地の安全確認に係る調査の実施
- ・ 調査結果の公表による市民の防災意識向上に向けた啓発活動の推進

（2）実施プログラム

防災まちづくりを計画的に取り組むため、各取組の実施主体と実施期間を以下のとおり定めます。

対策の方向性	取組	実施主体	実施期間			
			短期（～5年）	中期（～10年）	長期（10年超）	
災害リスクの回避	災害リスクを踏まえた土地利用の見直し	市		計画の見直しと合わせて実施		
	災害リスクを踏まえた立地誘導	市、県		計画の見直しと合わせて実施		
災害リスクの低減	ハード対策	雨水排水施設等の整備・維持管理				
		河川や海岸保全施設の整備・維持管理				
		公共施設の整備・維持管理				
		避難路の確保				
	ソフト対策	防災・減災意識の向上	市、県		継続的に実施	
		防災体制の強化	市、市民、民間等		継続的に実施	
		迅速な避難を促す情報伝達手段・伝達体制の構築	市		継続的に実施	
		防災マップ等の公表・更新・配布	市		定期的な見直しを実施	
		関係機関との連携強化	市、近隣自治体、県、国等		継続的に実施	
		大規模盛土造成地の脆弱性の確認・解消	市、市民		定期的な安全確認を実施	

5 目標値

本計画の目標年次が2040年であるのに対して、災害リスクを回避・低減する取組を着実かつ迅速に推進するため、防災指針では各種取組に係る中期的な目標指標及び目標値を設定します。

目標指標は、災害発生時における避難の確実性・迅速性の向上を図るため、災害リスクの回避に関する指標や、比較的早期に実施可能なソフト対策に関する指標を設定します。また、目標値は、後述する本計画の見直しの時期との整合を図り、現状からおおむね10年後の令和15年（2034年）に評価を行うこととします。

目標1：土砂災害特別警戒区域からの誘導施設（指定避難所）の移転件数

要配慮者や地域住民の安全な避難場所の確保に向けて、災害リスクを踏まえた立地誘導を着実に推進しているかを評価する代表的な指標として、土砂災害特別警戒区域に立地している指定避難所の内、誘導施設に指定している施設について、都市機能誘導区域内の災害リスクが低い区域へ移転する件数を設定します。

目標指標	現状値 令和5年 (2023年)	目標値 令和15年 (2033年)
土砂災害特別警戒区域からの誘導施設 (指定避難所)の移転件数	—	2件

目標2：地区防災計画の作成地区数

市民の防災・減災意識が向上し、防災体制の強化が図られているかを評価するための代表的な指標として、地域の自発的な防災活動計画である地区防災計画の作成地区数を設定します。

目標指標	現状値 令和5年 (2023年)	目標値 令和15年 (2033年)
地区防災計画の作成地区数	1地区 (拾石地区)	8地区

目標3：防災行政無線子局のデジタル化率

迅速な避難を促す情報伝達手段・伝達体制の構築を推進しているかを評価するための代表的な指標として、防災行政無線子局のデジタル化率を設定します。

目標指標	現状値 令和4年 (2022年)	目標値 令和15年 (2033年)
防災行政無線子局のデジタル化率 ※蒲郡市地域強靱化計画より	22.7%	100%